

国立国語研究所 外部評価書

2003
平成15年度

平成16年6月

独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会

目 次

1 . 平成 1 5 年度業務に対する評価 方法について	1
2 . 平成 1 5 年度全業務に対する段階 評価及び評価意見	5
3 . 外部評価規程	49
4 . 外部評価委員名簿	51

平成 15 年度業務に対する評価方法について

1. 目 的

国立国語研究所の外部評価委員会は、研究所の組織、運営、研究、事業、施設設備など全般の状況について外部の視点から意見を提示し、研究所の使命の達成に資することを目的とする。

2. 方 法

平成 14 年度評価における文部科学省評価委員会の評価及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の意見を検討し、更に平成 13, 14 年度評価の経験から得られた効率的な評価の必要性から、次の基本方針によって平成 15 年度評価を行うこととする。

イ．研究所では文部科学省評価委員会及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘、意見を受け止め、これを業務に反映させるよう努めている。

当委員会では、この業務反映への取り組みを、より効果的なものとするために評価を行う。

ロ．評価の効率性を高めるため、全事業に対し文部科学省評価委員会の平成 14 年度評価フォーマットに沿って研究所が自己評価したものに対し、外部評価を加える。

3. 実施状況

研究所では前年度の評価、意見を業務に反させ、平成 15 年度の全業務について、これを 61 に区分して事業報告書を作成した。更に同じ見出しにより自己評価を書き込んだ自己評価書をまとめ、委員会ではこれらの資料を基にして次のように評価を実施した。

(1) 実地検分（第 2 回委員会）

委員会は、事業報告書、自己評価書を基に 5 月 13 日に研究所の実地検分を行った。

(2) 項目別評価

61 に区分された全業務を 20 の評価対象にくくり、各評価対象に複数の委員が担当するよう各人の専門を考慮して分担を決め、5 段階判定（A + は特優、A は十分に履行、B はほぼ履行、C は不十分な履行、C - は改善必要）を行い、それぞれその判定意見を付した。計画どおりの進捗であっても、内容や質に改善や工夫が欲しい場合は、B とした。

(3) 外部評価報告書の作成・提示

第3回委員会を6月25日に開催し、合議により、20の評価対象に対する各委員の5段階判定の収斂作業と各委員の付した評価意見の審議を行った。これらの全業務対象5段階評価・評価意見を取りまとめ、外部評価書として研究所に提示した。

外部評価委員会開催実績

平成16年2月27日(金) 第1回外部評価委員会

- (1) 委員長選出
- (2) 研究所の活動方針及び概要説明
- (3) 評価の進め方について

平成16年5月13日(木) 第2回外部評価委員会

- (1) 評価方法について
- (2) 実地検分

平成16年6月25日(金) 第3回外部評価委員会

- (1) 評価対象項目に対する評価について
- (2) 外部評価書の作成について

平成15年度 全業務に対する段階評価及び評価意見

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
1. 現行組織の見直し 有機的な連携等を図るための研究体制の構築、共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	1. 有機的な連携等を図る運営体制の整備 運営会議を研究所運営の中心機関に位置付けるとともに、各種委員会及び研究費の配分等についても見直し・改善を図った。特に国際交流委員会を設置し、総合的海外交流戦略の構築に有機的な連携が図られるようにした。また立川移転を間近に控え、増大する関係業務の処理を移転整備実施委員会に一元化することとした。さらに、部門長の裁量による研究支援経費を新たに整備し、部門長のリーダーシップの発揮を経費面から支援するよう措置した。	委員会体制の整備	A	<p>組織見直しや研究体制の整備などいろいろと試みるなど、共同研究の整備を含めて少ない人数で積極的に取り組んでいると考える。言語教育効果の客観的な評価方法の研究などを考えると、もう少し広い範囲での外部機関との共同研究は検討に値すると考える。</p> <p>国際交流委員会を設置し、海外との交流、情報収集、海外戦略の企画等を一元化したことは高く評価できる。また、国際シンポジウムや招へい研究員との国際共同研究においても、一定の方向付けがなされたことは適切な戦略であると考え。これらは中期計画にも即したもので、着実に計画完遂に向けて業務改善が進んでいることが確認できる。</p> <p>さらに、海外戦略において、長期的なビジョンをもち、組織的連携面や研究面でそれらを明確にしていってほしい。</p> <p>また、国内の関連機関との有機的な連携も情報交換体制や共同研究体制などにおいて、より具体的な将来像をもつとよい。</p>
	共同研究・研究協力体制の整備状況	<p>2. 招へい研究員による国際共同研究 人的・物的資源を有効に集中することを目指した前年度の重点見直しを踏まえて、国際シンポジウム、大学院教育等の事業との有機的な関連の中で、研究者の招へい、共同研究のテーマ設定、研究実施を進めた。</p> <p>3. 国際共同研究、大規模な国内共同研究 国際共同研究は、招へい研究員との連携によるものにとどまらず、主要な個別プロジェクトにおいても積極的・多面的に推進されている。継続中の大規模な国内共同研究も活発に推進し、着実に成果を上げつつある。</p> <p>4. 国際シンポジウムの開催（共同研究体制面） 個別テーマに分散開催されていた状況を見直し、「外来語」という研究所の現在の重点課題を取り上げ、国際的な観点から広範な海外機関との連携に基づいた本格的な国際シンポジウムを開催した。後援・広報等の協力体制も充実させた。</p> <p>5. 海外研究員の制度化 従来検討をまとめて、実際の事例や可能性の裏付けをもった「海外研究員制度」を所内規程として制度化した。平成16年度以降、具体的な運用を進める基盤が整備できた。</p>	<p>招へい研究員による共同研究の確立</p> <p>国際共同研究、融合研究等の推進</p> <p>国際シンポジウムの開催</p> <p>海外研究員制度の制度化</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	<p>6. 外部機関，研究者との共同による情報収集・提供 国際シンポジウム・招へい研究員の見直しや海外研究員制度の策定とともに，韓国・国立国語研究院との交流協定締結，「海外言語政策関連参考資料」シリーズの創設，在外研究員制度の策定など，情報収集を更に展開する基盤を充実させた。</p> <p>7. 「日本語情報資料館システム」の整備，「日本語教育支援ネットワークシステム」の充実 平成14年度に全体の運用を開始した「日本語情報資料館」システムの中間的な評価を行い，運用管理面，利用面より検討し，プログラムの追加等により，システムの改善を行った。「日本語教育支援総合ネットワークシステム」については，昨年度に全面改定したシステムを基礎に，運用管理面のプログラムを追加，改良した。これによりシステムの整備，充実，改善を着実に進めた。</p>	<p>国際交流のための常設組織の整備</p> <p>日本語情報資料館システムの整備 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用</p>		
2. 研究所の効率的，効果的な運営	効率的，効果的な運営を行うための体制の整備状況	<p>8. 評議員会による指導助言 評議員会の指導・助言について可能なものは即座に実施している。また，長期にわたるものについてはその方向性を明らかにしている。</p> <p>9. 外部評価委員会による評価 平成14年度の外部評価委員会，文部科学省評価委員会，総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘事項について速やかに見直し，的確な改善を図った。</p>	<p>評議員会の開催 2回</p> <p>外部評価委員会の開催 2回</p>	A	<p>明確な数値目標を掲げて少ない人数で効率的に運営されている。</p> <p>「『外来語』言い換え提案」を積極的に宣伝し有効な活用を図るべきだという評議員の助言に対しては適切な対応が図られ，提案の効果が徐々に現れていると感じる。「話し言葉コーパス」「太陽コーパス」については，「その活用を工夫すべき」という提案があるが，研究自体は大きな学術的意義・社会的意義をもつものだけに，より一層の活用と宣伝をすべきである。</p> <p>省エネルギー，ペーパーレス，業務の効率化については十分に改善が実施されている。</p>
	省エネルギー化等の推進状況	<p>10. 意識改革等を図るための職員研修会等開催 企業会計研修に加え，衛生管理者受験講座へ職員を受講させ，衛生管理者免許を取得させた。更に全職員を対象とした服務規律の啓発を行うなど職員の意識改革に取り組んだ。</p> <p>11. 省エネルギー，ペーパーレス化の推進等 同規模，同程度の事務所ビルのエネルギー消費量に比べ約50%の効率化節約を達成，省エネルギー化については，相当程度の水準にある。</p>	<p>職員研修会の実施 1回 衛生管理者受験講座の受講 2回</p> <p>所内LANによるペーパーレス体制の確立</p>		
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	<p>11. 1%の業務の効率化 運営交付金を充当して行う業務の効率化により，効率化目標1%に対して1.6%を達成した。</p>	1 - (決算額/予定額)		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	研究所としての調査研究の実施状況等	大規模な「話し言葉コーパス」を構築する研究を成功裏に完了し、また14年度から開始した「外来語言い換え提案」「電子政府の文字基盤整備事業」も順調に継続していることなどを含めて、研究所全体として既定の諸研究事業をほぼ計画どおりに遂行して着実に成果を上げている。	研究系報告書 10名/4冊 執筆総数研究員数 /15年度刊行報告書総数 12名/4冊 取りまとめにかかわった総研究員数 /15年度刊行報告書総数	A	中期計画で計画された各業務は、それぞれ十分な成果を上げるべく、積極的な対応が着実に成されており、中期目標達成に向けて鋭意、努力しているものと認められる。 2003年度の計画は順調にこなされたと思う。特に「外来語言い換え」と「電子政府の事業整備」の成果が目立った。今後国語研究所が取り組む事業は、所として本当にやらなければならないものと、民間やNPO等に任せるものを、これまで以上に明確にして実施する必要がある。国語研究所は何をすべきで、何をすべきではないのか。その問題は今後、中期計画を作るときに真剣に考えなければならないことだと思う。
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	15年度から本格化した「日本語の現在」の調査研究を含めて、多くの研究事業課題を領域・部門の組織を越えた共同体制で推進しており、また専門的刊行物や普及刊行物の編集刊行事業なども委員会組織による所内の共同体制の下に着実に推進しており、有機的な連携体制がよく実績を上げている。	編集系報告書 60名/13冊 同上 77名/13冊 同上		
	成果報告書等の活用・普及状況	永年にわたる研究の成果である『分類語彙表増補改訂版』や世界最大規模の「話し言葉コーパス」の公表に当たって、印刷刊行物の市販会社を企画提案方式で選定したり、電子データの研究利用・商業利用を当初から想定して広範な提供のための制度を定めたりするなど、将来にわたる研究成果の活用・普及の基盤を充実させた。このほかの成果刊行状況、その普及状況も引き続き順調であった。	所刊行物の延執筆者数 125件 所員執筆・編集単行本件数 32件		
	学術雑誌への論文等掲載件数	発表すべき成果に至るまで長期間を必要とする場合の多い大規模資料の作成や社会調査型のデータ収集が、本研究所の調査研究事業の根幹をなすが、そのつどの段階の成果について積極的に論文発表する努力がよく維持されている。	論文集等掲載件数 14件 査読誌への掲載件数 20件 専門誌からの依頼掲載件数 37件		
	外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	多数の外部の協力研究員の参加を得ており、研究所の研究が共同研究、研究協力によって成り立っているといつて過言ではない、好ましい状況である。	招へい研究員 5名 外部連携研究員 330名 科研費外部分担者 40名		
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	調査研究成果を国際シンポジウム、研究発表会、「ことば」フォーラム、電話質問への回答、新「ことば」シリーズ、「ことば」ビデオ、新聞連載等に積極的に活用し、相互の有機的な関連付けを企画に生かしている。	口頭・ポスター発表件数 121件		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(1)研究課題に対する実施状況等	研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施			A	<p>現代日本語の実態解明は国語研の中核業務であり、言語表現の体系的調査や分類語彙表の作成等の成果を上げたことは評価できる。コーパスの普及と共有化は言語研究において今後ますます重要になると考えられ、コーパスに基づく言語研究の方法論の確立と普及に国語研が中心的な役割を果たすことを期待する。さらに、自己評価でも言及されているが、言語研究を目的とした場合においても権利者の許諾を得ることが必ずしも容易ではない現状から、コーパスを普及し、コーパスの社会的理解を高める努力を期待する。</p> <p>いずれも刊行に向けての準備が順調に進行している点が評価できる。12の「現代雑誌調査報告」は以前の研究を受け継いだ新時代の研究として、13の「太陽コーパス」は標準的データベース構築方法を提示したものとして、いずれも斬新である。いずれも次の年度にかけて具体的な成果が出ることが期待される。</p>
	調査及び研究の進捗状況	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 「分類語彙表増補改訂版」については、市販品を出版社（大日本図書）から予定どおり刊行した。「語彙表」については、延べ9万語について付加情報の付与及び字体についてのデータ整備を予定どおり進めた。「文字・表記分析編」については、「ニ」処理の漢字と記号類の一覧表を基に分析を加えた。また、本文出現漢字の字体の実態や漢字の読み方などに関する分析を予定どおり進めた。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」全体に対するデータのチェックを終え、完成させた。また、「太陽研究会」を1回開催し、報告書（研究編）編集の準備を整えた。</p>	<p>100%（5事項実施 / 5事項計画）</p> <p>(1) 『分類語彙表増補改訂版』（市販品）刊行 (2) 「語彙表」作成準備 (3) 「文字・表記分析編」作成準備 (4) 太陽コーパスデータチェック等 (5) 「太陽研究会」開催</p>		
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 「分類語彙表増補改訂版」は、国語研究のみならず言語処理の世界から待望されていたもので、学界に幅広く裨益する言語資源である。「語彙表」及び「文字・表記分析編」は、昭和31年(1956年)の資料に基づく「現代雑誌九十種の用語用字」調査の情報をほぼ40年ぶりに更新するものであり、現状に即した学術的議論を促進する。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」が採用しているXMLによる構造化の手法、言語研究に特化した検索システムの開発は、文献資料を対象とするコーパスのモデルとして今後のコーパス構築に大きな影響を与える。また、このコーパスを利用した学術的研究により、日本語学におけるコーパス研究の興隆が期待される。</p>			
社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 「分類語彙表増補改訂版」のようなシソーラス（類義語集）は、日本の言語文化の基礎的情報として教育や産業での応用が期待できる。「語彙表」及び「文字・表記分析編」は、現代日本語の書き言葉の実態を正確に把握することによ</p>				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>り，国語政策，国語教育，日本語教育，近現代語を対象とする辞書編集等に寄与する。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」のような良質かつ大規模なコーパスを公開することは，今後，日本社会にコーパスを普及させることにつながり，また，大型国語辞典の編集に大きく寄与する。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 『分類語彙表 - 増補改訂版 - 』を平成16年1月に刊行した。データベース版は，平成16年2月から利用申し込みを開始した。「語彙表」は，順調に作成の準備作業を進め，最終的なイメージを確定した。「文字・表記分析編」は，順調に作成の準備作業を進めている。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」本体と報告書（仕様編）の作成を完了し，来年度の刊行に向けた準備を進めている。</p>	<p>100%（2冊刊行実施 / 2報告書刊行計画）</p> <p>(1) 「太陽コーパス」CD-ROM1枚 (2) 「太陽コーパス」研究報告書（仕様編）CD-ROM1枚</p>		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 「分類語彙表増補改訂版」は，延べ語数約9万6千語，異なり語数で7万9千語と規模は小型国語辞典に匹敵し，現代日本語の縮図といえる内容である。「語彙表」は，「現代雑誌九十種の用語用字」調査と比較ができるよう，見出し語の語形を統一してデータ整備をした。「文字・表記分析編」は，電子政府プロジェクトの成果との融合を図る形で分析編の作成を予定している。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」は，言語研究のためのコーパスとして，質・量ともにかつてない水準を誇るものである。また，コーパスの仕様に関して詳述した研究報告書（仕様編）も，今後のコーパス構築のために必見の文献となる。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 『分類語彙表 - 増補改訂版 - 』は，提案公募を経て出版社から刊行した。その際，CD-ROM版を付け，検索の便に供した。また，別途データベース版を作成し，研究開発用に広く利用できるようにした。「語彙表」は，暫定的な集計結果を言語処理学会において発表した。「文字・表記分析編」は，成果の一部を市販の事典の中で公表した。</p>	<p>学会での公表 2件 メディアでの発表 1件</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」は、本体と報告書（仕様編）をCD-ROMで提供し、利便性を高めている。</p> <p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 「分類語彙表増補改訂版」は、データベース版のCSV形式のファイルを新たに作成した。「語彙表」は、作業効率化のため、すべての標本を電子化したファイルを作成した。「文字・表記分析編」は、字体統合リスト及び出現「ニ」一覧を作成した。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「太陽コーパス」データチェックは、予定どおり進め、公開できる水準にまで精度を高めることができた。</p>	<p>100%（4整備作業実施 / 4整備作業計画）</p> <p>(1) 「分類語彙表増補改訂版」データベース版のCSV形式ファイル作成 (2) 「語彙表」標本電子化ファイル作成 (3) 「文字・表記分析編」字体統合リスト・出現「ニ」一覧作成 (4) 太陽コーパスチェックデータ</p>		
	研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施			A	<p>これら三つの研究はいずれも国語研究所の特色をよく生かした優れたものである。その成果は、社会的に活用が容易な形で公開することが大いに望まれる。その計画は順調に進行しており、A評価を下せる。なお、今後、公開した資料の活用がどの程度進んでいるかを、この資料の学界その他での活用状況を何らかの仕方で調べるなどが行われるとよいと思う。例えば、この資料を引用し、分析した論文の収集である。</p> <p>14 「学校敬語・敬意表現調査報告書」は順調に完成が近づいていると思われる。刊行された場合、その成果を十分に活用することが可能であると思われる。15 「方言文法全国地図」は順調に刊行がされており完成も近い。16 「話し言葉コーパス」もかなり完成に近づいてきており、全面公開も次年度に予定されている。事業の進行程度はいずれも相当に評価できるものである。ちなみに15の「方言文法全国地図」についてはマルチメディアでの公開が期待される所であり、そのための予算措置などが是非必要であると考えられる。</p>
	調査及び研究の進捗状況	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 報告書『学校の中の敬語2 面接調査編』の市販品を平成15年6月に三省堂より刊行した。「敬意表現調査」については、アンケート調査のグラフ資料を作成し、面接調査の文字化データを確定させ、両データの分析に着手して、予定どおり第一次原稿を整えた。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 平成16年度作成予定の『方言文法全国地図第6集』の編集を継続した。予定する全30項目のうち29項目に着手し、作業は計画どおり順調に進行している。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「日本語話し言葉コーパス」の構築を終了し、公開した。</p>	<p>100%（4事項実施 / 4事項計画）</p> <p>(1) 報告書『学校の中の敬語2 - 面接調査編 -』市販品の刊行の準備 (2) 「敬意表現調査」報告書刊行の準備 (3) 「方言文法全国地図第6集」の刊行準備 (4) 「日本語話し言葉コーパス」の構築</p>		
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 敬語・敬意表現を中心とする実証的な研究データの収集・蓄積・公開は、その研究手法・分析結果とともに社会言語学的研究の拡大・充実に貢献する。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 日本全体をくまなく見渡すデータとして他に類のないものであり、方言研究界から高い学術的価値を認められている。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 世界最高水準の話し言葉データベースの公開により、理工学、人文科学の双方における話し言葉研究の進展に寄与する。なお、国内外にて5件の学術招待講演を行った。</p>			
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 敬語・敬意表現に関する大規模な社会調査に基づく実証的な研究は、国語施策について確実な議論を行うための基礎データとして有益である。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 地図という視覚的な資料を通して、共通語や新規表現と目される語形の分布を実際に把握できることから、言葉の地理的背景を踏まえた言語問題への対処において有用である。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 日本語に関連する辞書開発での利用、話し言葉の効果に関する評価手法の開拓、音声認識装置開発での利用等において社会に裨益する。また、日本語の話し言葉を記録した文化財としての価値も高い。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 前年度作成した報告書『学校の中の敬語2 面接調査編』については、予定どおり市販品を刊行した。関連論文等の公表を活発に行った。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 平成16年度の作成に向けて予定どおり編集作業を進めている。関連論文等の公表を活発に行った。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 「日本語話し言葉コーパス」の構築を終了し、公開した。関連論文等の公表を活発に行った。</p>	<p>100%（2冊刊行実施 / 2報告書刊行計画）</p> <p>(1) 『学校の中の敬語2 - 面接調査編 -』（市販品）</p> <p>(2) 「日本語話し言葉コーパス」</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 学校敬語の報告書は、この分野初の詳細かつ確実な報告であり、学校教育に役立つ知見を数多く提供している。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 既刊4集に対しては、いずれも学術雑誌に書評が掲載されており、5集についても予定がある。第6集は準備中であるが、同様の扱いが予想される。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 質・量ともに世界最高水準の話し言葉データベースを公開した。また、関連する多彩な公表物は、研究内容・研究活動の充実ぶりを示している。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 幅広く成果を知ってもらうため、雑誌等での公表をはじめ多様な形態で公表している。ホームページで『学校の中の敬語1』のデータを公開した。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 既刊報告書に用いたデータとソフトウェアのほとんどをホームページで公開している。今後も内容を充実させていく予定である。</p> <p>16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 招待講演5件を含む学会講演24件を実施した。公開研究発表会において「日本語話し言葉コーパス」に関する総合報告を行った。ホームページに和文による「日本語話し言葉コーパス」の解説を追加した。</p>	<p>論文での公表 13件 学会での公表 20件 研究発表会での公表 6件 広報紙での公表 5件 メディアでの発表 8件 ホームページでの公表 3件 執筆協力 6件</p>		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 報告書『学校の中の敬語1』のデータを公開した。</p> <p>15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 第1～5集の資料は電子的に整備されており、一般にも公開している。現在は、第6集に報告する調査項目の整備を進めている。</p>	<p>125% (5整備作業実施 / 4整備作業計画)</p> <p>(1) 報告書『学校の中の敬語1 - アンケート調査編 -』のデータ公開 (2) 方言文法地図第6集の調査項目整備</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 当初の計画に沿って、「日本語話し言葉コーパス」のエラー修正，XMLによるデータ統合を実施したほかに，集合評定による印象評定データを作成した。	(3) 「日本語話し言葉コーパス」のエラー修正 (4) XMLによるデータ統合 (5) 集合評定による印象評定データ作成		
	研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施			A	作文対訳データベースの新版(アジア・欧米統合版)をネットワーク上にデータを公開したことの意義は大きい。これにより今後データの更新，蓄積，利用が飛躍的に伸びることが期待できる。 学術的有用性については，どちらも貴重なデータベースであり，これらを利用して多くの独創的な新しい研究が期待できる。 社会的有用性については，日本語教育の現場での有用性が非常に高いことが認められる。 長期研修・研究プロジェクトコースの「作文/評価」がこのデータベースを基盤にしていることを含め，今後は内外の研究者・教育者による研究及び成果の公表が大きく進むことが期待される。
	調査及び研究の進捗状況	17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 日本語学習者による作文・母語訳・添削情報の収集を継続し，これまで整備したデータに関して検索機能を充実させてインターネット上で公開した。また音声版対照言語データの収集を本格的に開始した。このための研究会を組織し開催した。 なお作文・音声データの収集蓄積及び利用方法等の開発研究は，16年度以降も継続する予定である。	100% (2事項実施/2事項計画) (1) 作文対訳コーパスアジア版・欧米版を統合したデータベース(試用版)をネットワーク上で公開 (2) 音声データの収集と関連研究会の開催		平成15年度に予定された事業は予定どおりの進行である。次年度以降に予定されているデータ量の確保及び分析等についても，計画に沿って的確に進めていってほしい。
	学術的有用性(目的の設定，方法，内容，規模等を含む)	17. 母語別音声教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 公開した作文データベースは，個々のデータの検索抽出を容易にするデータ構造を整備したので，執筆者の属性情報や添削情報等と関連させた文章分析，論理構造分析などを高度な内容で行うことが可能になった。 音声版対照言語データベースは，日本語発話とこれに対応する母語発話を備えており，文字化データと音声データの間に関連付け(リンク)をしたものであり，従来の日本語教育分野になかったデータベースとして，談話や話し言葉の指導・研究のために有用性が高い。			
	社会的有用性(国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む)	17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 作文データについては、それをを用いるための授業シラバスや使用マニュアル等も併せて公開する点で教育現場での有用性が高い。また研修（プロジェクトコース及び短期研修）のテーマにして成果を活用し、日本語教師への直接的な成果公開を実現している。 音声版対照言語データベースは、朗読・スピーチ・ロールプレイという3種類の異なる発話データを収録しているため、音声教育・文法教育・コミュニケーション教育等、教育実践の場で広く利用される可能性をもつ。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 「作文対訳データベース」の新版（アジア・欧米統合版）を，インターネット上で公開した。</p>	<p>100%（1刊行実施 / 1成果論文集刊行計画数） (1)「作文対訳データベース」の新版（アジア・欧米統合版）を，インターネット上で公開</p>		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 「作文対訳データベース」では，旧版のデータに加え，欧米諸国及びインドネシアで収集した作文データ400名分以上を追加収録した。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 従来のCD配布に替えて，今回ネットワーク上にデータを公開したことにより，今後データを追加・更新した際，利用者がすぐ最新版を利用できることとなる。また 作文データに学習歴情報等を併せ，検索抽出などがサーバ上の抽出ツールを使用して効率的にできるようにした。 さらに，データベースの内容や利用について海外（スイス・韓国）で研究発表し，海外への情報発信に努めた。</p>	<p>学会での公表 2件</p>		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p>	<p>100%（2整備作業実施 / 2整備作業） (1)第1期発話課題による収集済み音声データ</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催 現在未公開であるが、作文・音声それぞれ、以下のようなデータを整備しつつある。 形態素情報付加済み作文データ 約500名分 第1期発話課題による収集済み音声データ 中国・韓国・タイ・日本それぞれ40名分 第2期発話課題による収集済み音声データ 韓国・タイそれぞれ20名分	(2)第2期発話課題による収集済み音声データ		
	研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施			A	<p>大学・大学院など高等教育機関と民間の日本語教師養成機関それぞれにおける教師養成の実践報告及びそれに基づく研究に並ぶものとして、国立国語研究所の現職者対象の教師教育はその深さと広がり、先駆性、修了生の層の厚さ、ネットワークの充実は特筆すべきものであり、国の内外における日本語教育のレベルを全体的に高めている。社会的有用性が極めて高い。</p> <p>多年にわたって現職教師の研修報告資料を蓄積してきたこと自体が、研究所だからこそできた貴重な研究成果といえる。 研修終了後、研修生が現場に戻ってからの調査も行い、資料として蓄積していくと、次の研修に有効に活用できると考える。</p>
	調査及び研究の進捗状況	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 国内諸機関のカリキュラム改定の動向や、海外機関の教師評価に関する情報・資料等、具体的な情報収集に成果があった。また、研究所の行った各種研修について、研修成果にかかわる各種資料の収集と分析を継続して、次年度以降の研修計画を策定に生かした。	100%（3事項実施 / 3事項計画） (1)国内諸機関の教師教育情報の収集 (2)研究所が行う各種研修のデータ収集 (3)データに基づく研修内容の次年度の計画策定		
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 過去30年近くにわたる、約一年の長期研修について蓄積されたデータは、日本語教育における教師研修の内容の変遷や教師の意識変化の点で重要な資料である。養成段階についてのデータに基づく研究は、大学の教育実習などについて行われているが、現職者に関して約一年の期間にわたって収集したデータの長年の蓄積は他にほとんど例を見ず、本研究の果たす役割は大きい。			
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>現職教師の研修を実施している機関は少なく、また研修の実施だけではなく研修生のデータを継続的に蓄積・分析している機関は更に少ない。継続的に蓄積されたデータに基づいて計画・実施される本研究所の各種研修の質の高さは日本語教育関係者の評価を得ている。また、他機関の研修の雛型としても取り入れられてきている。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 機関対象の調査データも研修に関するデータも、基本的には個人あるいは特定機関の情報であるため、各年個別の報告書作成は行わず、総合的な観点からまとめ分析して5年ごとにとりまとめる計画である。各年の成果は、個別情報に配慮しつつWeb上で公開した。 長期研修に関する研究成果を、学会発表した。</p>	<p>100% (1成果報告実施 / 1成果報告計画数) (1)各年成果のWeb公開</p>		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 Web上での成果公開に当たり、本研究の成果とともに研究所員が科研費で行っている関連の研究成果を合わせて公開の形を工夫した。それにより、教師評価というテーマに関心をもつ閲覧者がより簡便に、広範囲の情報を得られるようにした。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 全体の報告書取りまとめまで、各年に得られた成果の公表可能な部分をWeb上で公開することで、即時性及び広範囲への公開性が確保される。 学会発表は、現職者研修をテーマとするパネルセッションでの発表であり、同テーマに関心をもつ関係者との間での討議も深まって有効適切な場であった。</p>	<p>研究集会での公表 1件</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析</p> <p>20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 国内諸機関の教師教育に関する情報として，カリキュラム改定資料が収集蓄積できた。 国内に加えて，日本語教育全体の動向及び国内状況との比較参考資料として，海外の日本語教育機関の教師評価資料が収集，蓄積できた。 14年度までに引き続き，長期研修，短期研修，遠隔研修の3種類の研修について，多様なデータが蓄積できた。</p>	<p>150%（3整備作業実施 / 2整備作業計画）</p> <p>(1)国内諸機関における教師教育に関する情報の収集（カリキュラム改定資料の収集）</p> <p>(2)海外日本語教育機関の教師評価資料の収集</p> <p>(3)国立国語研究所の各種研修の実績情報の収集・蓄積・分析(長期研修，短期研修，遠隔研修それぞれの研修データの収集，蓄積)</p>		
	<p>研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施</p> <p>調査及び研究の進捗状況</p> <p>学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 国内調査については，対象機関の都合で結果回収にずれが出た事例もあったが，概ね順調にデータが収集できた。このうち，質的調査に関する結果を学会発表2件及び研修の形で公表した。 海外調査のうち，タイ調査については，昨年度作成の日本語版に続いてタイ語版の報告書を刊行し，現地開催の日本語教育研究会で2件の発表を行った。韓国調査についてはアンケート調査を完了し，報告書を作成した。 また，言語テスト調査について，報告論文集『世界の言語テスト』を刊行した。</p> <p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 日本語学習資源（リソース）を切り口とした調査研究を，国内・海外合わせて大規模に行った例は他にない。「学習リソース」という教育研究の鍵となる概念の整理，再定義を行ったことについては，学会等の発表の際にも評価する反響が寄せられた。</p>	<p>200%（4事項実施 / 2事項計画）</p> <p>(1)国際研究会議開催</p> <p>(2)「世界の言語テスト」作成</p> <p>(3)「タイ調査集計結果報告書（タイ語版）」</p> <p>(4)「韓国調査集計結果報告書」</p>	B	<p>この調査は国の内外における日本語教育の学習環境と学習手段についての実態把握をする現実的な調査である。国内は全国調査と山梨県における克明な地域調査，及び国外5地域(タイ，韓国，オーストラリア，台湾，マレーシア)の調査は，日本語教育の実態を明らかにし，今後の日本語教育の在り方について，また教師養成・教師教育の内容充実に寄与すると思われる。</p> <p>言語テストの調査研究は，日本留学試験，各種の日本語能力試験をはじめ，ふだんの授業におけるテストに至るまで「評価」の問題は多岐にわたっており，その有用性が極めて高い。</p> <p>映像教材が豊富にある今日，それをどう授業に活かすか苦心している現場の教師にとって，活用の事例集は有用である。</p> <p>多様な学習環境，手段が混在している今日，現在の5地域はいかにも少ない。今後更に国外の調査地域を広げて世界中の日本語教育の実態を把握するべきである。また，変化に対応するためにそれぞれの地点で継続的に調査を行う必要がある。</p> <p>多方面にわたって精力的に数多くの調査を実施している努力は評価できる。しかし，調査の目的がどこにあるのか，その目的のために研究手段が適切かどうか，外からは見えにくい。個々の調査研究間の関連も分かりづらい。動員される人員やコストも，相当規模に及んでいると思われるので，将来的に調査項目をもう少し絞って，限定した研究対象に人員・コストを集中してはどうか。</p> <p>また研究活動の結果がどのように活用されているか，具体的な成果をもっと外部に見せる必要がある。調査及びその結果の産出と，結果の活用とにバランスが取れていないように思われる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 国内外の日本語教育の多様性とその動向を多角的に把握する資料が収集されつつあり，教師養成・研修，大学院教育，日本語教育支援等への活用が既に進められている。多方面からの問い合わせも増えている。			
	成果報告書等の作成状況	21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 海外調査（アンケート調査）が完了した地域に関しては，順調に報告書を作成できた。また，日本語版だけではなく，現地語翻訳版も作成した。	300%（3冊刊行実施 / 1冊刊行計画） (1) 「世界の言語テスト」 (2) 「タイ（バンコック）集計結果報告書（タイ語版）」 (3) 「韓国調査集計結果報告書（日本語版）」		
	成果報告書等の内容の充実度	21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 海外調査の報告書は日本語版のみならず，調査対象地域の言語に翻訳した現地語翻訳版も作成し，現地教師の利便性を格段に高めることができた。また，世界の言語テスト関係の資料はまとまったものがなく，各方面からの問い合わせも多い。			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 国内調査について2件の学会発表を行い，また研修でテーマとして扱い，教育現場への成果還元を実現した。 海外調査については，タイで開催される研究会において2件発表し，調査協力現地の日本語教育関係者への還元を行った。 2冊の調査結果報告書刊行も含め，多様な手段や形式での成果公表は，教育研究の領域での成果公表の在り方を広げる有効な試みとして教育現場から高く評価された。	報告書作成 3件 学会での公表 2件 国内研修での公表 1件 海外研究会での公表 2件		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	実施に伴う基礎資料の整備状況	21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行 国内・海外調査とも、調査データの収集・整理、音声データの文字化、分析等を順調に進め、蓄積することができた。また、世界の言語テストに関しては収集した情報をデータベース化し、利用の便を図った。	100% (3整備作業実施 / 3整備作業計画) (1) データ収集 (2) 資料収集 (3) 言語テスト情報データベース構築		
(2) 国の施策への協力	課題「日本語の現在」			A	<p>「分かりにくい外来語の言い換え提案」は、近年の国語研究所の活動で突出した社会的注目を浴びている。世代間ギャップや専門家＝素人間の知識の乖離等、言葉をめぐって現実に発生している社会的問題に直接的にかかわる重要な課題である。この課題に関し、適切に委員会を組織し、数次にわたって具体的提案を行い、更に課題「日本語の現在」として意識調査及び実態調査を実施したことは、研究所の活動として最も高く評価できる。引き続き成果を広く社会に還元する活動を継続し、研究所の存在意義を一般国民にも印象づけていただきたい。ただ、新聞等のメディア報道は、成果の一部を断片的に紹介するにとどまる場合が多く、一般国民は、言い換えの際には文脈の考慮すべきことやその運用の弾力性について十分、提案を理解していないところがある。今後、更に国民一般にも提案の趣旨や具体的内実が周知されるよう、一層積極的な宣伝活動が望まれる。また、提案の実現状況について、継続的に調査していく必要がある。</p> <p>「国策への協力」に関しては総じて研究所の存在意義を強くアピールする手段であり、また研究所として最大限の努力を傾注し、また成果も着実であると判断できる。ただ、懸念されることは、この種の外発的業務によって、定常的業務が人的にもコスト的にも圧縮され、それによって定常的業務遂行に対する所員の志気がそがれたり、作業の進捗が停滞することはないかということである。研究・業務遂行体制に関して、いわば委託業務と内発的研究とは、安定して並立できるよう組織体制的に整備しておく必要があるのではないか。</p> <p>一般にも広く国語研究所の行っている事業の内容を知らせることができたことなどにより、25の「分かりにくい外来語の言い換え提案」は優れた研究課題であった。今後もより広くこの課題事業を知らせるためにホームページの活用などが望まれる。国語研究所の社会的要請への取り組みを知らせるために</p>
	調査及び研究の進捗状況	24. 日本語の現在 「外来語」言い換え提案に資するため、意識調査として「全国調査」「発信者調査」「外来語定着度調査」を実施した。また、実態調査として、白書・新聞等に使われる外来語の頻度、使用分野、文脈等の基礎情報を整備し委員会に提供した。今年度から新規に発足した、当初の中期計画にはなかった課題であるが、予定どおり計画を達成した。	100% (4事項実施 / 4事項計画) (1) 「全国調査」の実施 (2) 「発信者調査」の実施 (3) 「外来語定着度調査」の実施 (4) 外来語委員会への資料提供		
	学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	24. 日本語の現在 意識調査は、言語と社会の複雑な関係を解明するための学術的基礎データを提供し、社会言語学、言語政策研究等に寄与する。実態調査は、現代語の本格的な書き言葉コーパスとして実証的な研究の飛躍的発展に貢献する。			
	社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	24. 日本語の現在 外来語の問題をはじめ緊急に対応すべき国語施策上の課題に対して、健全かつ確実な議論を展開するための基礎資料を迅速に提供し、議論の確固たる基盤を築く点に、大きな社会的有用性が認められる。			
	成果報告書等の作成状況	24. 日本語の現在 「全国調査」の成果として『外来語に関する意識調査』、「発信者調査」の成果として『行政情報を分かりやすく伝える言葉遣いの工夫に関する意識調査』を報告書として作成した。実態調査からは、頻度表、用例集、語誌集等を作成、「外来語」委員会に提供した。	100% (2冊刊行 / 2冊刊行計画) (1) 『外来語に関する意識調査』 (2) 『行政情報を分かりやすく伝える言葉遣いの工夫に関する意識調査』		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	24. 日本語の現在 大規模な意識調査の成果は、数値の信頼度が高く今後の詳細な属性分析を可能にしている。また、実態調査から得られた基礎資料は、外来語の定着過程や意味・用法の変化などきめの細かい調査結果を掲載したもので、活用範囲が広い。			もこの課題がどのように役に立っているかの広告は重要である。また、国語研究所の他の研究との連携によって「外来語の言い換え提案」にとどまらず、より深みのある広範な研究へと発展させていくことが重要であると考え。
成果報告書等の成果公表手段の適切性	24. 日本語の現在 意識調査の報告書は、最新情報の迅速な報告・提供という目標を達成している。また、記者発表も予定している。実態調査については、社会言語科学会、言語処理学会で研究発表を行い、人文・理工系の双方の研究者に成果を公表した。		報告書での公表 2件 学会での公表 3件		
実施に伴う基礎資料の整備状況	24. 日本語の現在 意識調査の3種の調査データは、すべて電子媒体で管理し、今後の詳細な分析に備えている。実態調査は、白書32種、新聞、広報紙に加え、現代雑誌約60種についても入力を行い、テキストコーパスとして利用可能にした。		100% (4整備作業実施 / 4整備作業計画) (1)「全国調査」データの電子媒体整備 (2)「発信者調査」データの電子媒体整備 (3)「外来語定着度調査」データの電子媒体整備 (4)各種資料のコーパス化		
課題「分かりにくい外来語の言い換え」					
調査及び研究の進捗状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 前年度からの議論を受けて、第1回「外来語」言い換え提案については、平成15年4月に62語を対象として最終発表を行った。また、第2回提案については、8月に中間発表を、11月に47語を対象として最終発表を行った。第3回提案については、中間発表に向けて審議を継続した。年度内に開催した委員会は計9回にのぼり、密度の濃い丁寧な審議を順調に継続している。		100% (3事項実施 / 3事項計画) (1)第1回「外来語」言い換え提案最終発表 (2)第2回「外来語」言い換え提案中間発表 (3)第2回「外来語」言い換え提案最終発表		
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	25. 分かりにくい外来語の言い換え 委員会の検討に付した大量の外来語資料は、大量の電子化データを含めて現代語研究のための基礎資料となり得るものであり、今後の活用によって語彙研究が大いに進展する可能性がある。				

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	25. 分かりにくい外来語の言い換え 国語審議会答申にも言及のある現代社会における重要な国語問題に対して，具体的な対応方を提案することにより，緊急度の高い社会的要請に十分にこたえている。提案は社会的な関心を引き起こし，白書，広報紙等の外来語使用にも配慮や改善が見られる。			
	成果報告書等の作成状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 年度内に行った3回の「外来語」言い換え提案の記者発表に合わせて，小冊子を報告書として作成し，関係各方面に配布した。また，同じ内容を研究所のホームページで公表し，広く一般の閲覧に供した。	100%（3冊刊行 / 3冊刊行計画） (1) 『第1回「外来語」言い換え提案 - 分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫』 (2) 『第2回「外来語」言い換え提案 - 分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫 - (中間発表)』 (3) 『第2回「外来語」言い換え提案 - 分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫 - 』		
	成果報告書等の内容の充実度	25. 分かりにくい外来語の言い換え 成果報告書としての小冊子には，外来語の言い換えに対する基本的な考え方・姿勢が明示されており，また，個々の外来語に対する言い換え提案の提示形式及びその内容には，十分な議論・検討の成果が盛り込まれており，充実している。			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	25. 分かりにくい外来語の言い換え 計3回の提案を記者発表の形式で行い，成果が広い範囲に報道されるよう配慮している。また，ホームページを十分に活用して一般の閲覧に供するとともに，一般からの意見聴取も積極的に行っている。さらに，新聞・雑誌等への寄稿や取材対応，テレビ・ラジオへの出演，講演会等での発表など多様な公表活動を行っている。	記者発表 3件 論文等での公表 22件 学会等での公表 1件 研修等での公表 5件 マスコミへの出演 6件		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 前年度より「外来語」委員会作業部会で作成を継続している「外来語データベース」は，平成15年度からの新規課題「日本語の現在（実態調査）」の現代語コーパス構築の中に位置づけ，充実を図っている。基礎資料には，このコーパスから抽出したもので，委員会活動で産出されたものの2種が含まれている。	100%（7整備作業実施 / 7整備作業計画） (1) 外来語語彙表 (2) 用例集 (3) 使用頻度表 (4) 辞書記述表 (5) 言い換え作業シート (6) 定着度調査結果一覧表 (7) 国民各層から寄せられた意見の集成		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	課題「汎用電子情報交換環境整備プログラム」			A	<p>汎用電子情報交換環境整備プログラムは主催者たる行政官庁としての評価は妥当である。ただし、より普遍的な評価を経て、民間活用化などが図られるとよいと思われる。普遍的とは、関連学協会、研究者、社会一般等による、利用者側としての評価である。</p> <p>なお、知的財産権処理(例えば、対価を支払う契約など)に工夫が望まれる。学会(情報処理)だけでは、評価に偏りの恐れもある。</p> <p>計画どおり事業が推進されており、高く評価できる。</p> <p>文字のコード化は情報化社会の基盤であり、国語研が経済産業省の委託研究として取り組んだ成果は特筆すべきものとする。契約に基づく計画どおりの作業実施と研究課題の解決の両面を適切に配慮して研究開発を進める経験は従来の国語研の研究に余り見られなかったことと思われるが、本来の研究業務に支障が出ないような配慮の下で直接的な社会的有用性も極めて高い本プログラムの実施は、直接及び間接の両面から国語研にとって重要なものと考えられる。このような活動について学術レベルのみではなく一般向けの広報活動も考慮すべきものとする。</p>
	調査及び研究の進捗状況	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 法務省「戸籍統一文字」約2万8千字分に関して文字情報の整理・体系化を行った。その際に、戸籍統一文字に引用されている漢和辞典について形式と内容に関する調査研究を行うと同時に、戸籍統一文字を検討するに当たって必要となる住民基本台帳統一文字についても学術的な考察を加えた。	100% (1事項実施 / 1事項計画) (1)文字情報の整理・体系化		
	学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 文字情報データベースの内容は、住民基本台帳や戸籍の行政情報処理の実務で扱われている人名・地名等の固有名詞についての文字同定の成果に立脚するものであり、量(6万字種)のみならず質の面でも価値の高い独創的な資料である。			
	社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 府省庁間をつないだ共通システムで送受信される行政文書の確実な電子情報通信を支える文字情報データベースを整備し、行政用文字の国家的な共通基盤を構築する点に大きな社会的有用性がある。			
	成果報告書等の作成状況	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 当研究所、日本規格協会、情報処理学会の3者連合が取りまとめた「平成15年度事業報告書」を経済産業省に提出した。そのほか、国際学会会議での発表や研究書の公刊なども行った。	100% (1冊刊行 / 1冊刊行計画) (1)平成15年度事業報告書		
	成果報告書等の内容の充実度	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 学識経験者や実業界の代表による委員会のほか経済産業省によって事業報告書の内容が精査され、所定の水準を満たすことが認定された。			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 経済産業省委託の成果であることを明示したうえで、成果の一部を積極的に公表した。韓国語の日語日文学会から招待を受けて、文字配信方法、字体に関する認知科学的研究や地名文字に関する調査研究の講演を行った。「ことば」フォーラムにおいても、成果の一部を公開発表し、識者、専門家だけでなく実務家、一般参加者の参加を得た。	事業報告書 1件 単行本での公表 1件 論文での公表 2件 学会での発表 2件 マスコミでの公表 1件 広報紙での公表 2件 普及会での公表 1件		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(3)国際シンポジウム	開催実績	<p>27. 第11回国際シンポジウムの開催 従来、個別の研究プロジェクトの内部的テーマにより細分化されて実施された国際シンポジウムを見直して、15年度は、研究所の重要な研究事業課題である「外来語」をテーマに選び、海外機関とのより広範な連携と総合的な企画内容によって「世界の〈外来語〉の諸相」と題した3日間にわたるシンポジウムを開催した。我が国でその言語状況についてほとんど接する機会がなかったアイスランド、タンザニアなどから言語政策の責任者や研究者を招へいしたり、研究所が学术交流協定を結んでいる中国・韓国の研究機関から代表者を招いたりして、各国の外来語の現状や課題、言語政策の実情などについて、多様な講演や討論を行うことができた。専門的な内容企画であったが、来聴者数は延べ448名を数え、アンケート結果では「有意義だった」「知見が深まった」等の肯定的評価が95%を超えた。</p>	1回実施（計画1回）	A	<p>これまで個別の研究プロジェクトごとに分散的に実施されてきた国際シンポジウムを見直し、「外来語」に焦点を絞って実施し、研究所の中心的事業との関連も明らかにしたことは非常に高く評価できる。その意気込みは、会場を都心に設けたことから窺える。また、積極的な宣伝活動の成果が現れたのが多数の参加者があったこと、反響も良好であったことは、研究所の企画意図が適切に理解され、受容されたものと判断できる。「世界の外来語」というテーマは、それ自体学術的にも極めて重要な研究課題であり、また日本語における外来語の在り方を客観的に検討し、将来的指針を提示するために必須の作業として社会的にも有用である。今後、シンポジウムの成果を資料化し、広く社会に還元し、国語政策により積極的に生かしてほしい。次年度以降も引き続き、研究所の中心的事業とリンクしたテーマ選択が望まれ、また単年度完結ではなく数年継続して一つのテーマを追求するという方向性もあろう。</p>
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>27. 第11回国際シンポジウムの開催 日ごろ我が国で情報に接することが稀な言語社会も含めて6か国から8名の研究者・言語政策担当者を招いて、それぞれの言語における外来語・借用語の多様な実態やこれをめぐる言語政策の多様性について学術的に充実した講演と討論を行うことができた。また、国立国語研究所が行っている「外来語」委員会の事業を、外国語社会の外来語の状況を踏まえて広い視野から学術的にとらえ直す機会としても有用であった。</p>			<p>25を広く知らせるために開かれた国際シンポジウムである。6か国のゲストを迎えた有益な催し物としてとらえられる。今後もこのようなシンポジウムを開催することが望まれる。</p>
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>27. 第11回国際シンポジウムの開催 一般国民の言語生活の中でしばしば議論される外来語をめぐって、外国の外来語の状況も含めた講演や議論に接する機会を一般来聴者に広く提供する機会となった。また、言語社会の歴史・社会状況も含めた多面的な観点からの吟味が必要であることなどについて、新聞記事やテレビ放送等を通じた広報や解説の中で具体的に提示でき、国民の言語意識を深める機会として意義があった。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	開催に際しての広報手段の適切性	27. 第11回国際シンポジウムの開催 マスコミ・学会等の13の機関・団体から協賛や後援を得て、開催案内等を新聞、テレビ、学会のホームページ等によって広く実施する上で大きな協力が得られた。ポスター500部、チラシ6,000部を作成するとともに、研究所広報紙に開催案内を掲載し、それぞれ関係諸機関に配布した。参加申し込みは主として研究所ホームページからインターネットを通じて受け付け、開催事務の合理化の一環として効果を上げた。	協賛・後援団体の協力 ホームページ、広報紙への掲載		
	成果報告書等の作成状況	27. 第10回国際シンポジウム報告書 平成14年度に実施した4件の国際シンポジウムのうち「自発音声：データと分析」「日本語コミュニケーションの言語問題」の2件について報告書を刊行した。他の2件は、中間段階でのシンポジウム開催であったので、報告書刊行の計画はなく、うち1件はインターネット上のWebに開催記録や関係資料を公表している。	100% (2種刊行 / 2種刊行計画) (1) 「自発音声：データと分析」 (2) 「日本語コミュニケーションの言語問題」		
	成果報告書等の内容の充実度	27. 第10回国際シンポジウム報告書 「自発音声：データと分析」の報告書は6件の論文(内4件が海外の著者)を収録し、国内著者の分も含めてすべてが英語により執筆され、海外に向けた成果公表に有効なものと評価できる。「日本語コミュニケーションの言語問題」の報告書は8件の論文(内2件が海外の著者)とシンポジウムでの討論の詳細な記録を収録して充実した内容となっている。			
2. 資料の作成、公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供 (1) 報告書等の活用、研究発表会の開催	調査研究の成果等の公表状況	28. 公開研究発表会の開催 当研究所が他機関と連携して構築事業を継続してきた大規模な『日本語話し言葉コーパス』について、総合的な研究発表会を開催した。本格的な公開供用を始める直前の段階で、データベース全体の内容や仕様、あるいはそれを用いた具体的な話し言葉研究の成果を報告した。言語研究だけでなく、情報科学・通信工学等の多分野からの来聴者との間で活発な質疑や議論が行われ、充実した機会とすることができた。	100% (6公表事項実施 / 6公表事項計画) (1) 「公開研究発表会」開催 (2) 「日本語科学」刊行 (3) 「日本語教育論集」刊行 (4) 公開講演会記録等ホームページ集約公開 (5) 研究活動情報等のホームページ集約公開 (6) 研究成果の英文提供	A	「日本語科学」は学界でも重要な雑誌として定着してきている。「日本語教育論集」もある程度の評価を得ているが、更に内容の充実が必要である。 なお、ホームページは今年度改修されたが使い勝手がかえって悪くなった部分もある。一部の利用しにくい部分(重要なものにはメニュー形式以外の入り口を増加させることが必要。また「日本語情報資料館」のインターフェースは極めて分かりにくい)の改修が是非必要である。全体としては成果を上げていると認められる。 計画どおり事業が推進されている。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>29. 「日本語科学」の刊行 当初の計画どおり、13号（平成15年4月、140ページ）と14号（同10月、122ページ）を編集・刊行した。（株）国書刊行会から各号1,100部を刊行し、300部を研究所が購入して260部を大学研究室・図書館等に無償配布するほか、800部を同刊行会から市販している。なお13号で投稿規定を和文・英文ともに増補・改訂した。また、引き続き、15号（平成16年4月刊行予定）の編集を行った。</p> <p>30. 「日本語教育論集」の刊行 20号の論文を公募し、12本の投稿を受けた。編集委員を含む所内外の専門家による厳正な査読及び修正依頼後の再査読を経て、3本を採録とし、実践研究を継続的に実施している日本語教育の専門家の寄稿論文と合わせて20号を編集・刊行した。また14年度刊行の19号について約850部を国の内外の日本語教育関係機関・関係者に無償配布した。20号の配布は16年度に行う。</p> <p>31. 公開講演会記録等ホームページ集約公開 32. 研究活動情報等のホームページ集約公開 ホームページをより見やすいものとし、使いやすくするためにホームページの全面的な再編、更新を行うとともに、情報の充実を図り、公開講演会記録、研究活動情報等の集約・公開を一段と推進した。</p> <p>33. 研究成果の英文提供 ホームページ上の英語による研究成果の紹介の公開を継続するとともに、新たに、英文による研究活動の概要紹介（印刷物）を作成した。併行して、ホームページ上の英文情報充実のため、より詳しい情報の英訳作業を進めた。また、第10回国際シンポジウム第1部会の報告書 "Spontaneous Speech: Data and Analysis" を英文により刊行するなど、研究成果の英文による提供を進めた。</p>			<p>・研究所として2本の論文集を出版しているが、一本化して効率化を図ることは考えられないか。</p> <p>・ホームページは、一覧してみて大変よくできている。見やすく情報にたどりつきやすくなった。高く評価できる。</p>
	公表手段の適切性	<p>29. 「日本語科学」の刊行 学術雑誌の公刊は内外の日本語研究のセンターとしての国立国語研究所が果たすべき任務の一つである。研究所の研究事業に関連する領域の内外の研究成果について、広く投稿を募り厳正な審査を経て行う本誌の公刊事業は、当該の研究領域の学術的な質を高く維持する上で有用であり、研究所の社会的使命を果たす適切な手段である。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評定	評価意見
		<p>30. 「日本語教育論集」の刊行 平成14年度に刊行した19号については、国内外の日本語教育関係機関及び関係者に対し、834冊配布した。海外の日本語教育関係者への周知及び海外からの投稿を促進するため、送付先を再検討した。日本語学習者数、教師養成課程の有無などの観点から選び直し、海外87か所の教育機関等に配布した。15年度刊行の20号も、19号に準じて海外も含めて配布する予定。 また、多くの関係者に本誌の内容を伝えるため、英文要旨を巻末に掲載し、各号の論文題目及び著者名は本研究所のホームページでも公開している。</p> <p>31. 公開講演会記録等ホームページ集約公開 32. 研究活動情報等のホームページ集約公開 インターネットは広く社会に普及してきており、国立国語研究所の研究活動情報や公開講演会等の開催記録等をホームページを通じて公開することは、研究活動を開かれたものとし、また、普及活動の推進に役立つ。さらに、インターネットを通じた研究情報の入手は、研究の効率的な遂行に役立つとともに、ネットワーク上の日本語に関する情報を充実させることは、国民の国語に関する関心を高めることに寄与する。</p> <p>33. 研究成果の英文提供 研究成果の英文による提供により、日本語が読める人々のみならず、日本語に関心をもつ海外の研究・教育関係者や日本語に興味をもつ人々が研究成果に関する情報を得られるようになり、研究の国際的な交流、情報交換に寄与する。また、海外へ向けてホームページを通じて情報提供を行うことにより、国立国語研究所の活動をより開かれたものとするだけでなく、インターネット上の日本語に関する情報の充実に貢献でき、手段として適切である。</p>			
	<p>研究発表会開催に際しての広報手段の適切性</p>	<p>28. 公開研究発表会の開催 広報紙「国語研の窓」、ホームページ、学術誌・商業誌等に案内を掲載したほか、研究所「公開研究発表会案内状送付先リスト」掲載者への案内送付を行った。今回の研究発表会は基本的に専門家向けとして企画したので、広報手段としては電子メールとホームページを最大限に活用した。申し込みも電子メールにより受け付けることを原則とした。</p>	<p>蓄積案内リストの活用 関連学会誌への掲載 関連商業誌への掲載 広報紙への掲載</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研究発表会の学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	28. 公開研究発表会の開催 『日本語話し言葉コーパス』は,それ自体が学術的有用性の高いものであるが,今回の研究発表会では,その内容・仕様,データの収集・蓄積の方法,コーパスの利用とそれに基づく研究成果等について,幅広い専門領域からの参加者によって議論することができ,その意味で研究発表会自体,高い学術的有用性をもつものであった。			・「役立った」「有意義だった」の評価は無意味で,その具体的な内容に立入ってアンケートし,評価分析すべきである。
	研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	28. 公開研究発表会の開催 『日本語話し言葉コーパス』は,質・量共に世界最大の音声研究用データベースと評価されている。これは,音声認識・自然言語処理の応用技術分野での有用性も期待されているが,それをテーマにした研究発表会が,基礎・応用の研究者の幅広い参加を得て専門的な議論の場として実現できたことは,社会的に極めて有用であった。			
	研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	28. 公開研究発表会の開催 講演4件,ポスター発表12件,デモンストレーション2件と,極めて充実した内容であった。参加者総数は219名で会場を満たして盛会であった。 参加者アンケートの結果でも,回答者(93人回収)の96%から「役立った」「有意義であった」等の肯定的な評価を得た。	96%(評価者数/記入者数) (89人 / 93人)		
(2)普及書の発行,公開事業等の実施	普及図書の刊行状況	34. 普及啓発図書の刊行及び企画検討 研究所の研究事業の成果を,専門的な報告書とは異なる内容構成によって一般向けに普及する図書として,15年度には国立国語研究所プロジェクト選書2『現代日本の異体字』を公刊し,『日本語ブックレット2002』を作成した。また,従来続けている,『新「ことば」シリーズ』,『「ことば」ビデオシリーズ』,『日本語教育ブックレット』の刊行や制作も,それぞれ順調に行った。また,「新書」形式など新しい枠組みによる普及書を編集刊行していくための検討を継続した。	100%(5刊行実施/5刊行計画) (1)『現代日本の異体字』 (2)『日本語ブックレット2002』 (3)『新「ことば」シリーズ』 (4)『「ことば」ビデオシリーズ』, (5)『日本語教育ブックレット』	A	『新「ことば」シリーズ』は,言葉に関する様々な疑問や関心の高い問題について,非常に分かりやすく答えてくれる啓発図書として,学校現場でもよく活用されている。今後,執筆者や座談会出席者の学校への派遣等が進むことを期待する。 それに比べて,内容はどれも優れていると思うが,啓発ビデオの活用は中学校の現場ではやや遅れているようだ。「方言の旅」は内容的に高校生以上が対象としてふさわしいと思うが,他の作品は,広報活動を充実させる(例えばアンケートによって研究所で収集した活用事例等を,新「ことば」シリーズや「ことば」フォーラムで知らせていくなど)ことによって,選択国語,総合的な学習の時間などでの活用が広がるのではないかと。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	「ことば」フォーラムの開催状況	35. 「ことば」フォーラムの開催 広く国民一般を対象にした公開事業を予定通り年5回開催した。日本語全般についての話題をかみくだいて、一般に呈示した。参加者が親しみをもてるよう発表の内容・方法を工夫した(例:手話通訳,同時字幕システムの導入等)。開催に際しては,新聞社,放送局,地方自治体(教育委員会),学会,出版業界団体等とも密接な連携・協力を図った。	年5回(計画年5回) 所内での開催 2回 所外での開催 3回 参加者数 平成15年度 1,036人 平成14年度 740人		「ブックレット」「プロジェクト選書」等,工夫した刊行の在り方を進めており,評価できる。「ことばフォーラム」は諸地域での多種類の関係団体と連携して進めており,望ましい。参加者の数も順調に増えている。「ことば」シリーズと啓発ビデオも同様である。ただし,今後,普及の仕事は,広報・普及の専門の研究員を任命するとか(近年,大学などで増えてきた),外部(出版社,NPO等)との連携を進めることで,研究所員の仕事を,研究所の中心の業務である研究とデータ収集整理に集中させることも考えてよいのではないだろうか。「電話質問への対応」は国語研究所の専門性を社会に知らしめる上で,重要な位置をもっている。その成果をまとめて,研究やその普及の在り方にフィードバックすることが大切になる。 上記いずれも,ホームページ上のアクセスを積極的に進めてほしい。
	「ことば」フォーラムの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	35. 「ことば」フォーラムの開催 参加者との直接的な交流により,国民各層の言葉に対する興味・関心の在り方を探ることができ,専門家集団では思いつかないような学術的研究へのヒント,研究の種を得ることができる点に,学術的な有用性が認められる。			
	「ことば」フォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	35. 「ことば」フォーラムの開催 広く国民一般を対象にした公開事業を実施していること自体に社会的意義がある。従来のアンケート結果,研究所に寄せられる電話質問等を分析し,また,新聞社・放送局など報道機関の専門家とも情報交換を行いながら,テーマの設定や企画立案を行っており,社会に役立つことに対しては十分な配慮をしている。			
	「ことば」フォーラム開催に際しての広報手段の適切性	35. 「ことば」フォーラムの開催 東京開催の場合は三大紙等,地方開催の場合は地方有力紙等に予告紹介され,また,NHKや地元放送局,地元CATVでの放映,開催地域の広報紙等への掲載,出版社のホームページ,日本語関連月刊誌への掲載など,可能な限り多様な手段で広報を行っている。	三大紙並びに地元新聞への掲載 地元テレビでの放送 市町村など自治体との共催 出版社のホームページへの掲載		
	「ことば」フォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	35. 「ことば」フォーラムの開催 参加者によるアンケートの満足度評価は94.3%であった。	94.3%(肯定的評価数/延べ回答数) (1,691件/1,793件)		
	「ことば」シリーズの作成状況	36. 新「ことば」シリーズの作成・配布 新「ことば」シリーズ第17号の企画立案及び編集を行い,『ことばの「正しさ」とは何か』1冊(A5判,128ページ)として刊行した。	1冊(計画1冊)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	「ことば」シリーズの学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	36. 新「ことば」シリーズの作成・配布 冊子の主たる目的は，言葉に関する諸問題について一般の読者に対し解説を行うところにあるが，解説・問答の記述の背後には，研究所の事業や調査研究の成果が適切に反映されており，学術的有用性も高い。			
	「ことば」シリーズの社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	36. 新「ことば」シリーズの作成・配布 言葉について広く関心のもたれている問題を取り上げ，専門家による分かりやすい的確な解説を加え，その問題について考えたり話し合ったりするための材料を，冊子として広く提供すること自体に社会的有用性がある。本号では，しばしば話題になる言葉の「正しさ」を取り上げ，この問題を広い視野から柔軟に考えるためのヒントを提示することを主眼として企画・編集を行った。			
	「ことば」シリーズの普及活用状況	36. 新「ことば」シリーズの作成・配布 全国すべての小中高校・大学等の学校，図書館・公民館などの社会教育機関，省庁・自治体の関連部署等に，計約66,500部を無償配布。配布には，都道府県教育委員会・知事部局の協力を得ている。特に教育現場での利用報告が多い。また，市販品を国立印刷局より安価で（460円）刊行。購入者からの反響も良好である。今後の企画に生かすための葉書アンケートを実施した。			
	啓発ビデオの作成状況	37. 啓発ビデオの作成・配布 「ことば」ビデオシリーズ<豊かな言語生活をめざして3>「方言の旅」1本（約50分）を作成した。	1作成（計画1本）		
	啓発ビデオの学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	37. 啓発ビデオの作成・配布 作品に収めた方言の談話は，画像付きの自然な音声データであり，研究資料としての有用性も高い。			
	啓発ビデオの社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	37. 啓発ビデオの作成・配布 方言は最も身近な話し言葉として国民一般の関心も高いが，研究所の研究成果を十分に生かして，映像作品の提供という形でそれにこたえた。方言が実際に使われている様子，それを説明するための基本的な考え方を映像・音声を活用して分かりやすく描いた。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	啓発ビデオの普及活用状況	35. 啓発ビデオの作成・配布 全国の視聴覚ライブラリー743か所に無償配布した。また、市販も開始し広い範囲への普及を図っている。本ビデオ作品は、平成14年度の新「ことば」シリーズ16『「ことば」の地域差 方言は今』の内容と関連付けている。さらに、来年度(平成16年度)の「ことば」フォーラムでの利用も決定している。			・年々増え続ける電話等による質問への対応体制が整備され、少ない専任職員で適切に行われている。また、質疑応答データベースの作成は、対応の効率化と、社会状況と国民の関心のある言葉との関連を探る上でも有効であると考えられる。
	電話質問等への対応状況	38. 電話等による「言葉」に関する質問対応 電話等によって研究所に寄せられる言葉に関する質問に対して、専任職員による対応体制を取り、対応した。平成15年度は、1,476件に達した。前年度比20%増である。	対応実績 平成15年度 1,476件 平成14年度 1,227件 平成13年度 1,251件		
	電話質問等への対応体制の整備	38. 電話等による「言葉」に関する質問対応 対応体制の整備については、受付、質問内容の記録、調査及び問い合わせ、回答、回答内容の記録という流れ作業により安定した運営が可能となっている。質問応答の記録は電子化しており、同内容の質問に関する照会や、過去の回答内容の確認、再利用が可能になっている。	常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成		
(3)文献目録等の編集刊行状況 集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	39. 「国語年鑑」の刊行 計画どおり、『国語年鑑2003年版』を刊行した。発行部数1,700部，掲載した目録データ数は，刊行図書1,284件，雑誌文献2,968件，国語関係者名簿の登載者数は，2,370名である。また，国語年鑑の付録として，＜刊行図書目録＞＜雑誌文献目録＞の電子データ（CD-ROM）を公表した。平成15年度は，新たに，日本語に関する動向や資料を分かりやすい形で広く提供することを目指した『日本語ブックレット2002』（PDF版）を作成し，ホームページ上で公開した。 40. 「日本語教育年鑑」の刊行 2003（平成15年）版を予定どおり刊行した。収録した目録データ数は，刊行図書625件，雑誌掲載論文1,085件である。これらの中には，国際交流基金日本語国際センターの協力を得て採録した，同センター所蔵の海外発行の文献情報151件（図書資料142，雑誌9タイトル）が含まれる。これに続いて2004年版の資料収集と編集準備を進めた。	120%（6文献目録実施/5文献目録計画） (1)「国語年鑑」刊行 (2)「日本語ブックレット」公開 (3)「日本語教育年鑑」刊行 (4)日本語状況新聞記事データベース公開 (5)図書館蔵書目録データベース公開 (6)「日本語教育ブックレット」刊行	A	「国語年鑑」その他，国語研究以外では行っていない貴重な資料を積み重ねて，公開していることは意義深い。また，デジタル化に努力して，アクセスの可能性を広げている点は今後とも大いに進められるべきである。 さらに，これらの資料の活用の様子について資料を収集し，アクセス量のみならず，その活用による研究や社会的活動の展開を示してほしい。 39の「国語年鑑」，40の「日本語教育年鑑」はいずれもそれぞれの分野で重要な情報を提供しており十分な成果を上げている。45から47の日本語教育関係の情報の提供も着実に進行していると認められる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開 目録データベースは、平成15年度分として約3千件を新規に収集するとともに、計画どおり、平成12年（2000年）のデータを研究所ホームページ上で追加公開した。これにより公開データは、昭和24年～平成12年（1949年～2000年）の約12万件となった。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開 インターネットで公開することにより、研究所が所蔵する日本語に関する文献・資料の書誌情報を、国内外の研究者のみならず、一般にも広く提供している。平成15年度は、図書館蔵書目録データベースに約16,400件のデータを追加し、現在の総データ数は図書約54,000件（＝約81,000冊）、雑誌約2,700種類（平成16年3月31日現在）である。また、国立情報学研究所が管理・公開している総合目録データベースにも登録しており、検索が可能となっている。</p> <p>47. 「日本語教育ブックレット」の刊行 計画どおり、次の2冊を編集刊行した。 『日本語教育ブックレット5 論理的文章作成能力の育成に向けて』（B5判、64ページ） 『日本語教育ブックレット6 地域における日本語学習支援』（B5判、58ページ） 約400部を日本語教育関係機関等に無償配布するとともに、有償（単価500円）で研修会場等での直接販売や、購入希望に対応している。なお、平成13年度刊行の第1巻は在庫切れとなり500部を増刷した。</p>			
	<p>研究資料の電子化等の実施状況</p>	<p>43. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開 公開を予定していた追加公開3,000ページ分に当たる報告書（国語研究所報告24～37）の電子化を行い、「日本語情報資料館」より電子化報告書としてインターネット上に公開した。</p> <p>44. 研究資料のデジタル化と公開 大規模な基礎資料である「日本言語地図」の原資料、「各地方言収集緊急調査」により収録された方言談話の音声テープ等のデジタル化、「日本語情報資料館」やCD-ROMによる公開を実施した。</p>	<p>100%（2電子化等事業実施/2電子化等事業計画） (1)電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開 (2)研究資料のデジタル化と公開</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	総合的ネットワークの構築・運営の実施状況	<p>45. 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実 日本語教育支援ネットワークシステムの運用を継続しつつ、コンテンツの作成を行った。また、昨年度のシステムの全面的再構築に続き、日本語教育支援総合ネットワークシステムと電子資料館システム（日本語情報資料館）との連携を強化するためのシステムの改良を行った。</p> <p>46. 日本語情報及び教材開発ソフトの提供 多様化する日本語教育に対応するために必要な教育・学習用の各種素材や教材開発用ソフトウェアを、以下の7つの枠組みでそれぞれ開発・収集を継続し、得られた成果については逐次インターネット情報や印刷物として公表・提供した。 基本語用例データベースの作成 基本語彙データベースの構築 映像教材開発・提供と文献編纂 母語別用例辞典（インドネシア語）の編纂の継続 マルチメディア教材作成ツールの提供 漢字属性情報共有ネットワークの構築 日本語教育情報の蓄積と提供・資料室の運営 このうち、は映像教材「活用事例集」の作成、及びは成果ソフトの提供とサイトの公開をもって15年度で収束した。</p>	システムの充実		
	文献目録等の編集刊行等の学術的有用性（目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	<p>39. 「国語年鑑」の刊行 研究を推進するためには、各自の研究テーマと関連するテーマの研究動向を把握しておくことが前提となる。『国語年鑑』は、日本語の研究における研究文献目録として、50年近く刊行を続けており、必須文献としての評価は既に学界で定着している。また、動向分析・総合雑誌記事目録・研究文献目録データCD-ROMを新たに付して、『国語年鑑』の内容・利便性を強化した。 なお、既刊の国語年鑑の文献目録情報は、全体の電子化をほぼ終了し、最終的な校正段階にあり、日本語研究の網羅的な文献目録として、ネットワークによる研究情報提供充実の基盤としても有用である。</p> <p>40. 「日本語教育年鑑」の刊行 図書、論文一覧等資料は、日本語教育研究の基礎資料、日本語教育施策の企画や研究のための資料として有用である。また、年ごとの日本語教育動向の把握が可能のため、日本語教育史記述の資料としても有用である。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開 日本語をめぐる戦後の言語意識・言語生活に関する情報を効率的に検索できる情報源として貴重である。研究所内外の研究者による利用のほか、研究所の業務の参考資料としても利用されている。また、50年分のデータに基づき分野・話題の推移を分析し発表するなど、更なる貢献に努めた。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開 図書館蔵書目録データベースは、市販されている基本的な図書・雑誌の情報以外にも、大学・諸機関の研究紀要、科学研究費による報告書や資料集、私家版、抜刷、地方出版物といった一般には入手しにくい文献・資料など、日本語に関する専門図書館ならではの学術文献情報を広く深く提供することが可能であり、研究における基盤として有意義なものである。</p> <p>43. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開 研究所が蓄積している日本語に関する研究成果・情報の原典に容易に接することが可能となり、研究成果の普及が促進される。入手困難な報告書の利用者や、海外の利用者など、これまで、直接の閲覧に困難があった人々にとって利便性が大きく向上する。</p> <p>44. 研究資料のデジタル化と公開 基礎的な研究資料の公開・利用の推進には、研究資料のデジタル化による蓄積と公開が有効であり、さらに、デジタル化によって新たな利用や研究への道を開くことが可能となる。近年のコンピュータの普及や研究における電子化資料の増加とあいまって、研究資料のデジタル化の有効性は高いものがある。</p> <p>45. 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実 日本語教育活動をより効率的・効果的に進めていくために、インターネットを活用し、情報提供を行う総合的なネットワークシステムを構築することは、日本語学習支援の環境整備に寄与するのみならず、素材の活用の実際を研究資料として利用できるほか、国内外の関係者との共同研究体制作りに展開できる。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>文献目録等の編集 刊行等の社会的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)</p>	<p>46. 日本語情報及び教材開発ソフトの提供 基本語や用例のデータベースは、一般の国語辞典と比べて非母語話者に必要な情報が多く盛り込まれている。教育基本語彙データベースは、日本語教育だけでなく日本語語彙研究資料として有用である。映像教材の活用資料は、教育実践研究の基礎資料や研修プログラムの検討資料として有用である。</p> <p>47. 「日本語教育ブックレット」の刊行 14年度短期研修の講義を素材にして、一般の日本語教師の参照資料用に平易な記述と手軽な形態で編集しているが、内容的には、それぞれのテーマについて最新の研究成果や情報を精選しているため、学術的な価値も備えている。</p> <p>39. 「国語年鑑」の刊行 日本語に興味をもつ一般の人々向けに、日本語に関する動向や資料を編集した。したがって、日本語に関する情報源の一つとして、研究者以外にも、広く一般の人々からも利用されることが期待できる。</p> <p>40. 「日本語教育年鑑」の刊行 日本語教育を鳥瞰した論文、関係機関事業報告、文献・論文・科研費研究課題一覧、関連団体一覧等が掲載され、日本語教育界の全体像の把握が可能である。他に同様の内容のものはない。個人、研究室、図書館が約700部を購入している。他に、研究所から約200部を無償配布。</p> <p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開 言葉に関する過去50年の社会的な動きを簡便に検索できるデータベースがインターネット上に公開されることは、言葉に関心をもつ市民のみならず、学校教育や日本語教育での利用など、新聞を素材とする教育活動などにも有用な材料を提供する。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開 図書館蔵書目録データベースをインターネットで公開することによって、研究所が収集・蓄積した日本語に関する文献・資料の書誌情報を、国内及び海外の機関、小・中・高等学校や日本語学校の教員・学生・生徒・学習者、また、一般の個人にも広く提供することができる。 また、研究所が所有する文献・資料のデータベースの構築を推進することによって、社会の情報化に対応した形で、収集・蓄積した日本語に関する情報が社会へ普及することも期待される。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>43. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開 日本語に関する基盤的な情報でありながら、一般には直接的に手にしにくい、あるいはその存在が知られずにいるような資料を広く利用しやすい媒体として提供することができる。研究成果に触れることが飛躍的に簡便になることにより、国内外への研究成果の普及が促進され、日本語に関する情報を必要としている人々に対する貢献をすることができるとともに、日本語への関心を高めることができる。</p> <p>44. 研究資料のデジタル化と公開 日本語に関する基礎的な資料がデジタル化され、ネットワークやCD-ROM等、一般にも利用しやすい形で情報・資料を提供することにより、調査研究のための基盤作りに寄与するのみならず、日本語に関する研究成果の一般への普及や、学校教育や生涯学習における活用なども期待される。</p> <p>45. 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実 日本語学習支援の環境整備、情報や素材の提供・共有により、国内外の日本語教育において、その内容と方法の改善や教材作成に役立つ。</p> <p>46. 日本語情報及び教材開発ソフトの提供 国立国語研究所も含めた様々な日本語教育機関等が別個に開発・作成した教育用素材やデータ等を、互いに関連付けて発信・供用することにより、日本語教育全体の共有資産として活用できる道を開く点で社会的有用性が高い。開発・提供するデータやソフトウェアは、今後更に拡大するコンピュータ利用の日本語教育のための基盤として、実践現場に直接的に資するものである。</p> <p>47. 「日本語教育ブックレット」の刊行 短期研修に参加できなかった教師等関係者、専門書に接しにくい状況の日本語支援ボランティアなどに、日本語教育の研究課題や教育現場の課題について平易で親しみやすく編集した参考資料として利用されており、社会的な有用性は高い。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(4)研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	<p>48. 各メディア相互連携体制の構築 刊行物，各種公開講演会，インターネットによる情報提供等，それぞれ異なった特徴をもつメディア相互の連携を取り，相乗効果を上げるため，関連の委員会等の体制を整え，相互連絡を図り，企画実施を行った。</p> <p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用 電子資料館，電子図書館，日本語教育支援総合ネットワークシステムを統合した「日本語情報資料館」システムの「バーチャル展示」(ネットワークによる資料の公開・閲覧)を継続しつつ，「日本語情報資料館」システムの中間的な評価を行い，システムの改善点の検討，プログラムの作成を行い，システムの改良を行った。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用 インターネットによる日本語図書情報の海外提供システム「JiBOOKS」(Japanese information on Books: 日本語の表示ができない海外のインターネット閲覧ソフトでも日本語情報を高速検索できる。)について，JIS漢字やユニコードにない漢字(外字)も検索・表示できるシステムの開発を行った。</p>	<p>100% (3システム整備実施 / 3システム整備計画)</p> <p>(1)各メディア相互連携体制の構築 (2)バーチャル日本語情報資料館システムの運用 (3)日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p>	A	<p>総合化の実践は高く評価できる。もう少しその効果の評価分析があれば良かった。</p> <p>日本語に関する情報を広く市民に提供するという点から考えれば，提供するシステムが整ったことと，そのシステムを活用することとの間には，まだもう少し何らかの工夫が必要であると考えます。</p>
	研究資料等のネットワークでの提供状況	<p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用 電子資料館(『日本言語地図』地図画像，『全国方言談話データベース』概要等，研究文献目録データの公開等)，電子図書館(図書館蔵書目録検索，文献目録情報検索，「ことば」に関する新聞記事見出し検索データベース，電子化報告書等)，日本語教育支援(日本語教育支援総合ネットワークシステム)等の構成でインターネット上に公開した。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用 最新の出版情報(約61万冊分)の検索に加えて，早稲田大学図書館Web-OPAC(WINEシステム)に搭載されている約340万冊分の書誌情報を検索できるシステムの試験運用を安定的に継続している。今年度開発したJIS外字対応版も試験公開中である。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性（目的の設定，方法，規模等を含む）	<p>48．各メディア相互連携体制の構築 各メディアの特性を生かした多面的な情報発信を行うことにより，情報発信の活性化，研究の深化，利用法の拡大等が期待できる。また，ホームページと連携することにより，海外への情報提供の充実に貢献できる。</p> <p>49．バーチャル日本語情報資料館システムの運用 日本語情報資料館は，国立国語研究所の蓄積資料のみならず，研究所外の日本語に関する資料の収集も視野に収めながら，研究成果・資料の保存，利用，普及を推進しようとするものである。国内外の日本語研究・日本語教育関係者の活動にとってインターネットの活用は重要な位置を占めており，「日本語情報資料館」によって提供される研究の基盤的な情報は学術的に有用なものである。</p> <p>50．日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用 異なったコンピュータ環境同士における文字化けの問題や，海外のコンピュータ環境では，日本語はすべて外字扱いになるのが普通なので，図書目録検索サービスを海外に提供できないなど，国内外のインターネットにおける学術情報の交換等における漢字問題の解決に寄与する。</p>			
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，規模等を含む）	<p>48．各メディア相互連携体制の構築 多様な媒体からの情報獲得の道を用意することにより，情報のより広い普及と理解，利用が可能となる。また，研究所が提供する情報に一般の市民が接しやすくなることにより，国語に関する情報の普及・啓発に資する。</p> <p>49．バーチャル日本語情報資料館システムの運用 日本語に関する基礎的な資料・資料をネットワークにより提供することは，調査研究のための基盤作りに寄与するのみならず，日本語に関する情報を広く市民に提供することにより，学校教育や生涯学習における活用，研究成果の社会への普及などの効果も期待される。</p>			<p>・最近のパソコンを含むIT環境は大きく急激に変化しており，一般的なマルチ言語処理はそれ程困難ではなくなってきた（古いシステム環境も価格面でかなり更新が進む）。そのような状況下での日本語処理機能の提供方法の新たな工夫が必要ではなからうか。</p> <p>なお，国語研などが中心となって日本語（文字セット）の規格，標準などを広範にまとめる機能を果たしてほしい。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p> <p>我が国の文化を支える知的資源としての図書に注目して、その最新の出版情報や、大学図書館の蔵書情報を、日本語で海外に提供するための基盤を創成することを心掛けた。この成果によって、国立印刷局や国立国会図書館との連携関係が成立するなどしており、このシステムの有用性が評価されている。また、マレーシア及び韓国において実施した日本語学習者と日本語教師を対象としたモニター調査においても、海外における有用性が評価されている。</p>			
	<p>課題「IT活用日本語教育支援」</p>			A	<p>OSに関係なく日本語入力を可能にしたこと、検索も可能にしたことが高く評価される。これにより、日本語を使った研究・教育におけるIT活用の可能性が飛躍的に向上した。</p> <p>日本語・日本社会・文化に関する資料の収集とともに、内外の現場との連携で個々のニーズに合わせたコンテンツの開発に貢献するところ大である。以前の見つくりによる一方的な教材作成・提供から、内外の現場との連携による、きめの細かい支援活動ができるようになった。</p> <p>構築されたITネットワークが実際に活用されるように現場の人々のITリテラシーを高める必要があり、この面での人材育成も行っていることは評価できる。さらに、多くの国・地域との連携、多くに人材育成が望まれる。</p> <p>ILLは充実した専門図書館の利用を効率化し、利用者拡大にもつながるので、立川移転に伴うサービスの本格化が望まれる。</p>
	<p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>日本語・日本語教育関連の電子情報を入出力できる環境を整備するための機器やソフトウェア等を、予定した欧州3か国（英国・ドイツ・フランス）の中心的な日本語教育機関に配布提供するとともに、14年度事業の補完としてアジア6か国（韓国・中国・タイ・インドネシア・マレーシア）にも配布提供を行った。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>海外の日本語教育を充実させる目的で、以下の7種類の情報・資料等（コンテンツ）を開発したりデータベース化して、発信・提供した。</p> <p>音声の言語間対照的な資料と教育用機器</p> <p>比較文化研究の成果資料のデータベース化と発信</p> <p>外国人日本語学習者の誤用例のデータベース化</p> <p>漢字情報・漢字指導情報のデータベースの発信</p> <p>教材作成支援情報のデータベース化と発信</p> <p>日本語教育実践情報の作成支援とそのデータベース化</p> <p>マルチメディア教材作成ツールの開発と提供</p>			<p>事業としてはよく実施されていると評価できる。提供先の機関や人々の利用による実証評価の情報を具体的に示すとともに、今後の事業に生かしていく姿勢が不可欠である。</p> <p>本事業は発信環境の整備という意味では評価できる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>国の内外の日本語教育関係者のコンピュータ活用能力の向上とコンピュータを利用した日本語教育の充実を担い得る人材の養成を目的として，海外巡回指導，ITを活用した日本語学習の効果研究，ITを活用した日本語指導能力向上の国内研修を実施した。の一環として，日本語教育用の様々なソフトウェアや情報・資料（コンテンツ）の展示も催した。</p> <p>海外巡回指導は韓国・ドイツ・フランス・英国で行い総計140名，IT研修は国内で総計744名の参加を得た。</p>			
	<p>学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>日本語による入出力を円滑にすることにより，日本語と対象国の言語との対照研究などの日本語研究や日本語教育に関する情報交換や研究交流を促進し，学術研究や教育研究が発展する基盤を形成する点で，学術的有用性をもつ。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>海外の日本語教育機関等から得られる情報や資料の必要性についての情報は，日本語教育関連情報の課題や作成法に関する貴重な資料であって，実践的な研究や開発を促す契機となる。また，本事業では，どこでどの資料がどのように利用されているかの情報も得られ，これは日本語教育の実態情報として研究上有用である。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>研修で得られた研修生についての情報やIT利用の学習や指導の実態についての情報が，今後の日本語教師教育，教材開発研究の基礎資料となる。また，学習効果の調査研究は，日本語教育の領域で初めての大規模で実践的な学習効果研究である。いずれも学問的な有用性を有したものである。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>51．IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備 日本語の入出力やプリンター出力を可能にすることにより，諸外国における日本語学の学習や教育の環境を大幅に改善する。これにより日本関連の情報の世界的な相互交流が促進され，海外での日本理解や日本語学習が充実する可能性が生まれる点で，国際社会への有用性は大きい。</p> <p>52．IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信 外国における日本についての理解を深化させ，日本語学習を充実させるためには，日本文化や日本語に関する情報が不可欠であるが，本事業はこうした情報やその利用法・作成法を開発し，海外に発信提供しており，大きな社会的有用性をもつ。また本事業は，関与するIT関連企業等の知識や技術開発を促進させる契機となっており，そこにも社会的意義がある。</p> <p>53．IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修 日本語教育関係者のコンピュータ利用能力向上，電子化された教育情報の作成・利用の普及と利用の拡大は，今後の日本語教育の発展に不可欠な事柄である。本事業は，これを具体的な巡回指導と研修の形で実施するものであり，社会的有用性は大きい。多くの研修で参加申し込みが開始当日で定員に達したことから需要の高いことが伺える。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>51．IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備 提供した機器やソフトウェアの利用状況等の情報を収集し，その一部をWebサイト「日本語教育の世界J-Web」順次公開している。</p> <p>52．IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信 成果自体がコンテンツとして発信するものであり，現段階では開発の途中のものが多いため，当面，Webサイト「日本語教育の世界J-Web」で，順次公開している。一部のソフト類はCD媒体での配布もしている。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修 研修で得られた情報・資料は整理して蓄積している。16年度以降に報告書・普及書等として公表することを前提にして，当面は得られた情報資料の一部を，Webサイトで公開している。</p>			
	成果報告書等の内容の充実度	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備 コンピュータ利用の知識が不足する教師等に，例えば日本語OS（基本ソフト）と現地語OSの違いに起因する問題の解決に有用な情報を提供しており，有用なものと評価されている。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信 多様な種類のコンテンツを作成しており，ジャンルの広さと内容的な質の充実度は評価できる。各ジャンル内の量的な充実度は，最終年度までに解決する計画である。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備 コンピュータの技術革新が急速であること，海外の利用者に最新のコンテンツを更新しつつ提供する必要があることなどの点で，Webサイトによる提供は最適な手段である。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信 各国によって機関によって，コンピュータ環境とインターネット環境が異なるため，Webサイトだけでなく，CD，FD等，媒体の多様化が必須である。現段階では適切に対応していると評価している。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修 教材展示を含む基礎研修について，日本語教材，教材開発ソフト等を開発する内外の企業や大学に参加を呼びかけたこと，会場に都心の大規模施設を用意したことなどにより，3日間の研修・展示を充実させることができた。公益法人や新聞社等多数の後援を得て，広報の上で大きな協力が得られた。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備 機器やソフトウェアを提供し利用支援を行う過程で得られた課題や解決策など，基本的にはすべての情報をデータベースに蓄積している。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信 最終年度に「日本語教育ネットワーク」「電子資料館」に移管するため，すべての資料は，電子化しデータベース化している。これらは，今後の改善，更新等の作業のために，大学や企業と共有している。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修 研修に関する各種資料を網羅的に電子化して整理する作業を終了した。また，研修ビデオの内容をWebサイトから動画配信することを前提に加工編集の作業を進めた。</p>			
	図書資料公開に関する検討状況	<p>54. 図書システムのILL（ネットワーク利用図書館間相互貸出し）運用 日本語に関する専門図書館として，国内・海外の利用者の需要にこたえ，研究所が所有する研究資料・文献情報の提供を推進するため，国立情報学研究所の学術情報ネットワークによる協力体制により，ILLを継続して実施した。他機関の図書館からの複写受付 108件，他機関の図書館への複写依頼31件であった。</p>			
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従しようとする者に対する研修の実施	開催実績（参加人員）	<p>55. 日本語教育研修 3種類5コースの研修を実施した。長期研修は，上級研修に11名，日本語教育研究プロジェクトコースに20名（14年度研修（平.15.1.～平.15.10.）10名，15年度研修（平.16.1.～平.16.10.）10名）が参加した。短期研修は，東京3回，地方2回，計5回開催し，延べ参加者数は977名で，昨年度（571名）と比べて大幅に増加した。また，遠隔研修は，教育情報・活動情報の共有研修に11名，Web C Tによる遠隔学習に52名，合わせて延べ63名が参加した。</p>	<p>100%（3事項実施 / 3事項計画） 1,071名参加 / 計画560名</p> <p>長期研修（参加31名 / 計画30名） 短期研修（参加977名 / 計画500名） 遠隔研修（参加63名 / 計画30名）</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研修実施に際しての広報手段の適切性	<p>55. 日本語教育研修 従来のポスターやチラシの配布，メイリングリストによる広報などに加えて，15年度には上級研修及び日本語教育研究プロジェクトコースを紹介するホームページを作成し，研修の趣旨・内容・募集要項等を配信した。募集要項をホームページから直接入手する人が増え，郵便での取り寄せ希望者は減少した。また，各種学会，研究会等で，年間を通じて案内を配布した。その結果，長期研修については，教育委員会や日本語教育関連NPO等，従来は例のなかった機関からも問い合わせがあり，16年度上級研修（15年度末に募集）には小・中学校の専任教師やNPO構成員の応募が数名あるなど，多方面への広報が新たな対象者を開拓したといえる。 短期研修についても，会場の収容人員を超える申し込みが3回もあったが，適切な広報の成果と考える。また，第4回に初めてインターネットによる参加受付を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成 2件 ・研究所ホームページでの研修情報の掲示 <ul style="list-style-type: none"> 長期研修2件， 短期研修5件， 遠隔研修1件 ・ポスターチラシ等の送付 <ul style="list-style-type: none"> 上級研修 690件 プロジェクトコース 340件 短期研修 各回平均600件 ・メイリングリスト，登録者（過去の研修参加者）への電子メールによる広報 ・学会，研修会等でのチラシ配布 10件 	A	<p>現職教師を対象に長期研修，短期研修，遠隔研修を実施して，多様なニーズにこたえている。それぞれのプログラムが，研修参加者に益するだけでなく，研究所における研究にとっても寄与するものとなっている。遠隔研修は内外の現場の教師にとって有用な方法である。</p> <p>小中学校にも日本語教育を必要とする子供たちが年々増えている。多くの区市で，民間の専門機関に委託して「日本語教室」を開いているようであるが，受け入れ校での教員のサポートは欠かせない現状である。</p> <p>今後更に広報活動を充実させ，研修に意欲をもつ対象者の開拓が進むことを期待する。</p>
	研修内容の充実度（アンケート調査における満足度）	<p>55. 日本語教育研修 長期研修のアンケート（記述式）では，申し込み時の予想を超えた多様な充実した成果が得られた等，高い評価を数多く得た。 短期研修では，各回ともアンケート回答者の90%以上が「参考になった」「新しい情報が得られた」「分かりやすかった」と答えている（アンケート回収率は各回とも参加者の67%）。</p>	87%（肯定的評価者数 / 記入者数） （ 487名 / 557名 ）		<ul style="list-style-type: none"> ・研修の有用性の検証，新たな教師教育の課題発見などのために，研修終了後の研修生の，教育現場におけるアンケート調査を行い，継続的にデータをまとめておくことも必要ではないか。
	研修事業の学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>55. 日本語教育研修 研修を通じ，日本語教育現場及び現職教師の現状や問題点を間接的・直接的に把握することができ，今後の教師教育における新たな課題を発見できる。同時に，研修を実施し，その方法を分析・研究することは，教師教育の方法論を探究する有効な機会ともなる。さらに，多様な背景をもつ現職教師の研修中及び研修修了後のデータは，教師の成長の過程等に関する研究の基盤となる。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研修事業の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	55. 日本語教育研修 日本語教育の対象が格段に多様化しており, 日本語学習者の需要や地域の特性, 各教育現場の事情に合わせた, 新たなカリキュラムによる現職教師教育が必要となっている。しかしながら, 現在はこれに対応した現職教師研修のプログラムが不足しており, 国立国語研究所のほかは日本語教育学会(夜間), 国際交流基金(海外の教師を対象)が実施しているだけである。指導的な役割を果たすことのできる教師の研修は必須の事業であり, 研究所の研修もこの意味で大きな社会的有用性をもつ。			
4. 附帯する業務 (1)日本語普及に関する大学院教育への参画, 連携, 協力	政策研究大学院大学, 国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	56. 大学院教育・教材開発 修士課程は, 第2期生(9名)の修了, 第3期生(9名)の入学を順調に進めた。博士課程は, 第1期生(1名)を受け入れ, 研究指導を順調に開始・継続した。また, 16年10月に受け入れる両課程院生の選考試験を実施し, 入学許可対象者を15年度末までに選抜した。両課程とも, 連携3機関の研究員・教員が連携してプログラム運営, カリキュラム編成, 講義・演習, 修了論文等の指導などに当たっている。なお, 大学院生の研究発表・研究交流の場として「日本言語文化研究会」を設け公開の研究発表等の機会としている。		A	政策研究大学院と国際交流基金日本語国際センターと3者の連携で, 研究所はその人材とリソースを生かして海外の日本語教育の指導者を育成する意義深い仕事である。将来的には博士課程の充実が望まれる。 以前に比べ, 指導体制また連携体制が着実に整備され, 実効性のあるものとなってきている。その意味では十分に評価される。 ただし, 後期課程の充実や拡大等に課題を残している。また, メールその他を活用した指導の在り方など指導の方法にも工夫ができよう。さらに, 拡充して行ってほしい。
	大学院教育への連携参画の社会的意義	56. 大学院教育・教材開発 世界各国での日本語教育が拡大・多様化する現在, その充実を図る中核となる人材の養成が急務である。この事業は, 我が国の国際社会に対する責務の一つであり, 本大学院プログラムも, このことを踏まえて, 海外の日本語教育を将来にわたって指導的立場で担う人材を養成し学位を授与する目的で, 3機関が連携して運営する。国立国語研究所がこれに参画することは, 研究所独自の日本語研究・日本語教育研究の蓄積と人材を生かして世界の日本語教育の充実に寄与するという社会的責務を果たす意義をもつものである。			
(2)研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	57. 研究機関等への職員派遣 独立行政法人化を機に勤務時間の割り振りを柔軟にし, 研究機関等からの求めに積極的に応じた。また, マスコミからの取材・出演依頼にはきめ細かく対応した。	99% (対応実績 / 要求数) 平成15年度 176件 / 177件 平成14年度 137件 / 138件 平成13年度 151件 / 151件	A	開かれた業務運営の推進のために, 精力的に取り組み, 成果を上げていると評価する。しかし, 中学校教育に携わる立場から次の点について今後更に検討・改善されることを望む。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(3)国民に開かれた業務運営の推進及び広報紙の刊行，ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	<p>58-1. 国民に開かれた業務運営の推進 研究所のすべての研究活動状況とその成果を更に一層国民一般に開かれたものとするため，広範な効果が期待できるマスコミを中心とした広報活動を展開するとともに，ホームページの積極的な活用，16年度末の立川市への移転に向け，公開展示用スペースの確保や図書館の一般開放の更なる促進のための検討を行った。</p> <p>58-2. 施設の公開状況 施設公開と他の普及事業とを有機的に連動させた活動とその方向性は望ましいといえる。また，各地から訪れる修学旅行生や海外からの訪問者に適切に対応していることは，小中学校の総合的学習への協力や国際交流の観点からも望ましいといえる。</p>			<p>・学校現場で，国語力向上が大きな課題となっている。研究所の研究の成果を現場での国語力向上に向けての取り組みにどう生かすことができるか，学校関係者を含めての研究機関(協議機関)のようなものは立ち上げられないか。</p> <p>・各メディア相互連携体制が年々充実してきている。国語に関する情報の普及開発に資する「ことばフォーラム」「ことばシリーズ」「啓発ビデオ」などは，「国語研の窓」等も通して，広く一般にも知られるようになってきている。さらに，国際シンポジウムのテーマとしても，小中学生の語彙の問題やコミュニケーション能力などについての問題が取り上げられ興味深い意見交換が成されていることを，報告書を通して知った。こうした内容をリライトして提供してくれる仕組みは，連携体制の強化の中で工夫できないか。日本語教育研修の成果なども同様に考える。</p>
	広報紙の刊行状況	<p>58-3. 「国語研の窓」の刊行 計画どおり，年4回，4月，7月，10月，1月に刊行した。各号8ページ。研究事業の紹介・解説，刊行物紹介，言葉に関するエッセイ・Q&A，催事案内・報告等で構成。「ことば」フォーラム開催後その概要を記事にし，また，『『外来語』言い換え提案』の中間・最終発表に合わせて関連記事を掲載するなど，適切な対応をした。</p> <p>58-4. 概要等の刊行 平成15年度版和文概要は，写真，図版等を多く加えて一般の方にも親しみやすい誌面構成とするとともに，研究所創立以来の研究・事業の成果を分かりやすく紹介した。 また，新たに英文概要を作成し，研究所の研究・事業を分かりやすく紹介した。</p>	100% (4紙刊行 / 年4回)		<p>研究機関やマスメディアへの職員の派遣が活発になり，大変に望ましい傾向である。研究員・研究生・研修生の受け入れが増え，また可能になることも良い傾向である。ホームページの充実ぶりはとりわけめざましいものがある。広報体制の整備も進んできている。施設の公開や受け入れは更に努力して，関係団体への広報を図ってほしい。職場体験やインターンシップの導入なども考えられよう。広報活動担当者の設置が可能になることが期待される。</p>
	広報紙の普及活用状況	<p>58-3. 「国語研の窓」の刊行 1号につき5,000部印刷。その時々での研究所の活動を紹介するパンフレットとして広く活用している。梱包・発送業務を業者委託とし，納品から発送までを迅速かつ効率的に行えるよう改善した。配布方法は以下のとおり。今年度，近隣の区役所，図書館を送付先に追加した。</p> <p>1) 「ことば」フォーラム，日本語教育短期研修，国際シンポジウム等の会場で参加者に直接配布。</p> <p>2) 全国の教育委員会，関係機関，新聞社，テレビ局，大学，日本語学校，並びに研究所近隣の小中高等学校，区役所，図書館等に送付。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		58-4. 概要等の刊行 平成15年度は、和文概要を前年度に比べ2,000部増の5,000部印刷するとともに、新たに英文概要1,600部を印刷し、研究所の広報媒体として積極的に活用した。			
	ホームページの充実状況	58-5. ホームページの充実 ホームページの全体的な構成、デザイン等の全面的な改訂を行い、研究情報等を一層充実させることにより、より利用しやすいホームページとなるよう改善を図った。また、「外来語」委員会における意見の募集への活用、新規ページの追加や既存内容の更新等により、研究所の研究成果の公開に適切に対応し、研究所を国民に開かれたものとしていく上で有効であった。			
	ホームページへのアクセス状況	58-5. ホームページの充実 アクセス件数（ページビュー）に関しては、外来語言い換え提案の発表も大きな要因となり、大幅に増加している。	アクセス実績 平成15年度 6,086千件 平成14年度 3,818千件 平成13年度 1,499千件		
	国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	58-6. 広報手段の適切性 広範な効果が期待できるマスコミ媒介型を軸としながら、直接対面、活字・映像、通信を組み合わせた相乗的な普及広報を行った。「外来語」言い換え提案にあつては、積極的な広報活動を展開し、マスコミなどで多く取り上げられ一般国民の間でも研究所の知名度を上げたと考えられる。			

資金計画・その他

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金は、毎年度着実に増えており、15年度は、14年度の1.1倍の24,848万円である。	平成15年度 24,848万円 平成14年度 22,294万円 平成13年度 16,280万円	A	<p>科研費への応募の検討会により提案の質の向上が図られ、科研費の採択件数、総額共に増加しており、外部資金の導入に積極的に努力している。ただ、平成11年から平成15年まで実施された「話し言葉コーパス」に関する科学技術振興調整費1件が外部資金の約半分を占めており、本研究プロジェクト終了後の大型研究プロジェクトの設定が望まれる。言葉、特に話し言葉の多面的な研究の進展は各方面から強く期待されているが、その実施には外部研究機関との連携に加えて、研究テーマの魅力的な提示・そのための一連の予備的検討など、研究テーマの認知を得るための準備に時間がかかるため、継続的な検討を行うような内部体制の充実が望まれる。</p> <p>なお、突発的な作業の増加に起因すると思われるが、一部の作業環境に必ずしも良好でない部分が見られるので、立川市移転を機に、研究計画の変更に柔軟にレイアウト変更等が可能となるような配慮を望む。</p> <p>大変よく頑張っている。 全体的には、外部資金がどのような形で各事業にかかわっているのかが、余りよく見えてこない。政府主導の外部資金による研究の進め方は、委員会方式、アウトソーシングを活用するしかないか。あるいは他の事業とうまくドッキング(リンク、連携)できないかなど、検討してみる必要がある。</p>
	外部資金確保のための手段の適切性	59. 外部資金の積極的な導入 科学研究費補助金の採択件数の増加を図るため、応募研究課題の充実に資する検討会を開催した。また、国の提案公募型委託事業に積極的に応募し、15年度は新たに1件採択された。加えて「分類語彙表増補改訂版」の販売を行うなどして著作権等収入の確保に努めた。	<p>科学研究費補助金</p> <p>平成15年度 22件 平成14年度 21件 平成13年度 19件 平成12年度 17件</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>平成15年度 1件 平成14年度 1件 平成13年度 1件 平成12年度 1件</p> <p>国等の委託費</p> <p>平成15年度 3件 平成14年度 2件</p> <p>著作権等収入</p> <p>平成15年度 352件 平成14年度 337件 平成13年度 288件</p>		
	外部資金事業の学術的有用性(目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金としての科学研究費補助金を確保すること自体に学術的有用性を見出し、その確保に努めた。			
	外部資金事業の社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金の導入を図るため産・学・官連携につながる電子政府事業及び日本語話し言葉コーパス事業等の公募型事業の確保に努めた。			
立川移転計画	計画の進捗状況	60. 立川市移転計画 新庁舎は、予定どおり平成16年10月末に完成、16年度末までに移転完了としている。移転を円滑に進めるため、平成15年5月1日付で「移転推進室」を設置するなどして、膨大な移転準備作業を行い、研究等に支障を来さないように配慮するなどして、順調な進捗状況である。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
人事計画	適切な配置等	<p>61. 人事計画</p> <p>若手研究職員の任期付き任用の前段階として、定員外研究職員のうち特定のプロジェクトに従事する者を特別奨励研究員の称号を付与して任用(5人)し、有効な研究成果を上げるとともに、人材育成を図っている</p> <p>平成15年度から若手研究職員1名を文化庁国語課に併任したことは、研究職員の国語施策面への視野を広げさせ資質向上に有効である。</p>			

独立行政法人国立国語研究所外部評価規程

平成13年4月1日

国語研規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、独立行政法人国立国語研究所(以下「研究所」という。)の目的及び社会的使命の達成に資するため行う研究所の事業、運営等についての外部評価に関して必要な事項を定める。

(評価の対象)

第2条 評価の対象は、研究所の組織、運営、研究、事業及び施設設備等とする。

2 評価は、原則として年1回行うものとする。

(設置)

第3条 研究所に、外部評価を実施するため、独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第4条 委員会は、10人以内の委員で構成する。

2 委員は学識経験のある者のうちから、所長が委嘱する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長のあらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は、構成する委員の過半数の出席により成立する。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、管理部総務課が処理する。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

独立行政法人 国立国語研究所 外部評価委員名簿

(五十音順)

氏 名	現 職
白 井 敏 男	朝日新聞東京本社・論説副主幹
近 藤 泰 弘	青山学院大学文学部日本文学科・教授
西 尾 珪 子	国際日本語普及協会・理事長
橋 元 良 明	東京大学大学院情報学環・学際情報学府・教授
広 瀬 正 宜	国際基督教大学教養学部語学科・教授
松 村 由紀子	東京都目黒区立第七中学校長
無 藤 隆	白梅学園短期大学長
安 永 尚 志	国文学研究資料館教授
山 本 誠 一	ATR音声言語コミュニケーション研究所長

：委員長